

目 次

統計の窓 考えさせられたこと	1
今月の主な動き	3
調査から 平成10年茨城県の人口	5
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数(水戸市)	27
17. 卸売物価指数(全国)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅(利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース	33
ふるさとおもしろ統計学	35
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超

考えさせられたこと

総務庁統計局統計基準部統計審査官

田所 好美

1 子を見て親は育つ

唐突ですが、私には高1，中2，小5の3人の子供がいます。中学生以上になるとある程度自分なりの考え方が固まってくるので、その点で一番下の子は、「人間観察」（非常に冷たい言葉ですが）の対象としては、非常に優れた材料です。

小学校の高学年になってきますと、ちょうど反抗期に入ってくるので、この頃は何か「お手伝い」を頼んでも「何で私がやらなきゃいけないのよ。」ととても反抗的です。他方で、自分のことをやってもらう時は当然だという顔をしています。（子供の育て方を間違ったのでしょうか。）先日は、「そういうものの考え方は間違っている。」と思わず怒ってしまいました。

ところで、大分前のことですが、ある機関紙で「こそこそこのうた」というものを読みました。正確には覚えていないのですが、「こそこそこのこそは、こちらのこそならで、あちらのこそでこそあれ」というようなものだったと思います。「こそ」がたくさん出てくるので分かりづらいのですが、夫婦間のことが例示か何かで書かれていたかと思います。例えば夫が奥さんに対し「俺が仕事をしているからこそ、生活ができていけるんだ。」というように自分（「こちら」）

のほうに「こそ」を付けてしまうとそれこそ喧嘩にでもなってしまうのですが、そうではなくて（「ならで」），「おまえがいるからこそ、俺は安心して働けるんだ。」というように相手（「あちら」）に「こそ」を付けることで、夫婦仲も円満にいくというような話だったと思います。

小5の子は、ものの考え方として「こそ」の付け方が、間違っているのではないかと思います。とはいっても、改めて自分を振り返ってみてどうか、と問われると甚だ自信が無くなります。特に、忙しくなったり、いらいらしたりしている時には、特に「こそ」を自分のほうに付けたくなるものです。改めて反省しなければいけないと思った次第です。

2 あるアンケート調査

先日、ある企業からアンケート調査がきました。10数年前に一度だけこの手のアンケートに当たったきりだったので、思わず、お久しぶりなどと馬鹿なことを考えてしまいました。

10数年前の時のアンケートにも、「調査拒否」することなくまじめに回答して出したのですが、そのとき思ったのは、「答えるのはいいけれど、その結果がどうなった

かくらい教えてくれても良いのではないか。」ということです。今回のアンケートでは、無記名の調査にはなっていたのですが、最後のページに「もし、アンケートの調査の結果をお知りになりたいかたは、送付先を記載して下さい。」というようなことが書かれておまして、少しは、「調査客体」のことも考えているなど一応の評価をした次第です。

ところで、アンケート調査は、いわゆる意識調査というものだったのですが、いざ回答を書こうとすると結構苦しみました。それは、大きく二つの点からです。

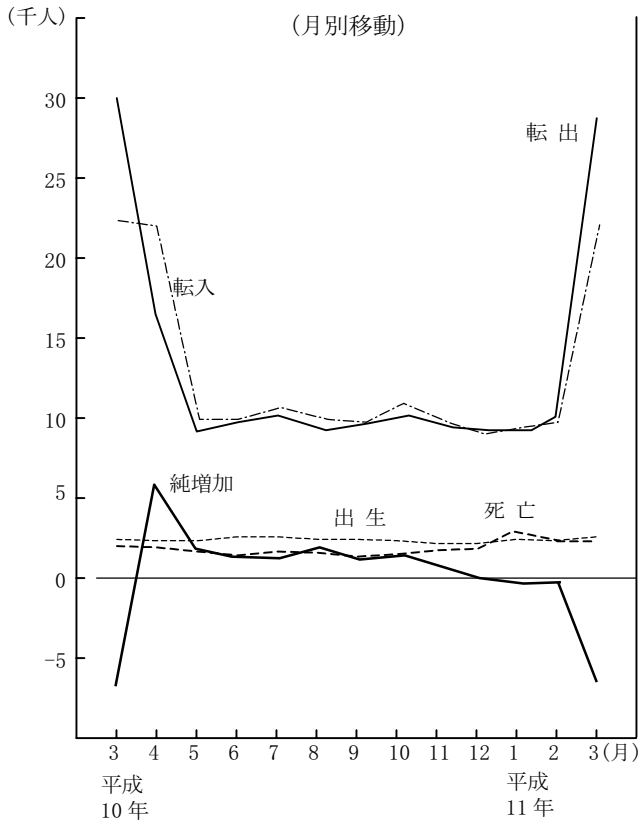
一つ目は、これはごく当たり前のことなのですが、設問の意味が分からない。民間企業についてのことで、何々についてどう思いますか、というようなパターンだったのですが、そもそも、その何々が分からない。やむを得ず「？」、仕方がないでしょう。振り返ってみて役所が実施している統計調査はどうでしょうか。役所の中の専門用語になっていないでしょうか。統計調査とは違うのですが、役所に出す申請書で、〇〇法律第〇条に規定する〇〇は、というようなものがあり、その条文はどこにもっていない。役所の中にいけば法令集で調べたりもできますが、一般の家庭では無理だろうな、また、仮に条文が載っていたとしても難しくて分かり難いだろうななど思ったものです。役所に出すものは正確性を求めますので、こういうことになるんだろうなと思います。これは、極端な話で、統計調査ではこんなことはないと思いますが、あらためて、回答する側をたえず念頭

に置いておかなければならないと反省した次第です。

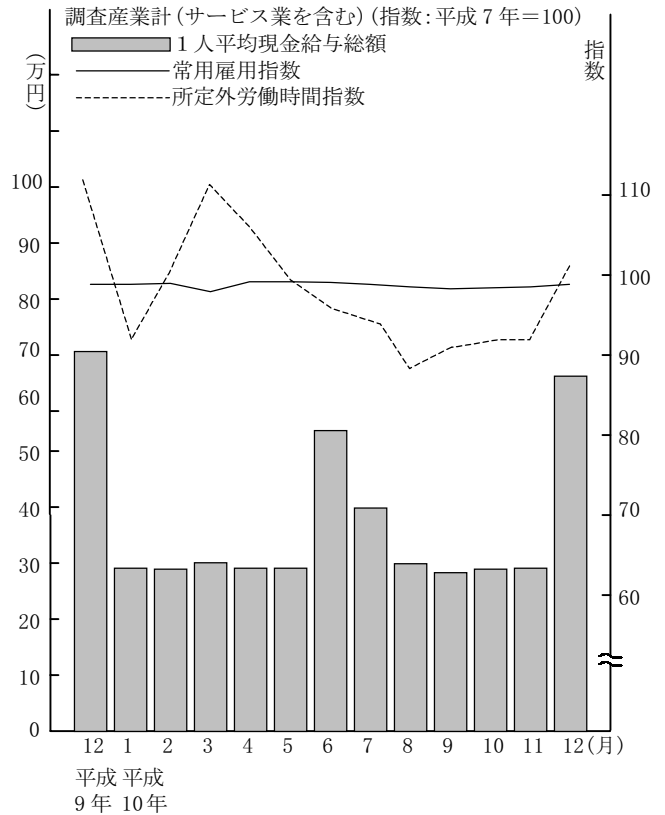
もう一つは、先ほども書きましたが、意識調査だったということです。どういうことかといいますと、事実を聞く調査、例えば「1日に平均どのくらい睡眠を取りますか。」と問われれば大体こんなもんだろうと見当を付けて答えられると思うのですが、何々についてどう思いますかというのは、ある意味で自分の価値観を問われるものです。特に、今まで考えたこともないような問いがあると、う〜ん、どうだろうと思わず考え込んでしまいました。これが、統計調査における国民負担の一つ精神的負担というものだと理解した次第です。いずれにしても、このアンケート調査を通じて、今まで考えてもいなかったことを考えさせられたということだったと思います。

今月の主な動き

人口



賃金・労働時間・雇用



■人口 (11年4月1日)

3月の概況

本県の人口は、3月中に6,621人減少し、4月1日現在で、2,988,255人(男1,490,966人,女1,497,289人)となった。

内訳は、自然動態で、155人(出生2,417人,死亡2,262人)増加し、社会動態で6,776人(転入22,515人,転出29,291人)減少した。前年同月と比べると8,610人(0.3%)の増加である。

市町村別では、増加が2市10町村,減少が18市54町村,増減なしが1町である。

世帯数についても3月中に、1,314世帯減少し、974,231世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (10年12月)

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で657,464円,対前年同月比8.2%減,このうち,きまって支給する給与は274,622円,対前年同月比1.2%減であった。特別に支払われた給与は,382,842円であった。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で155.8時間,対前年同月比2.0%減であった。このうち所定内労働時間は144.8時間,対前年同月比1.3%減,所定外労働時間は11.0時間,対前年同月比10.5%減であった。

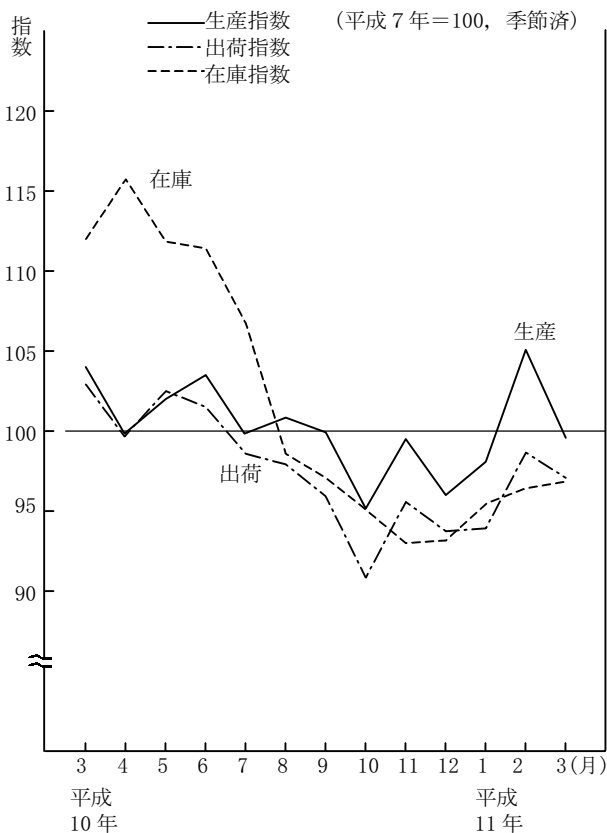
3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比0.1%減であった。

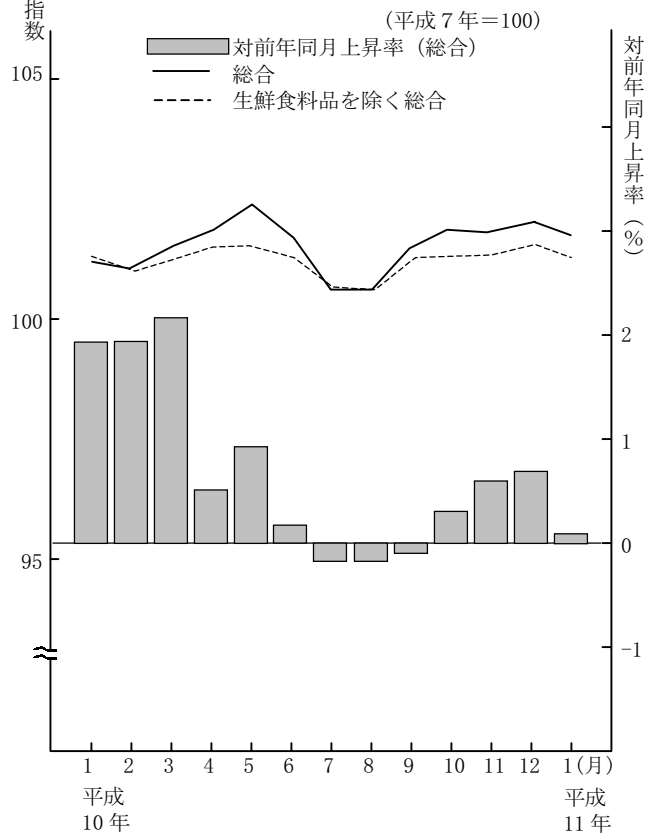
※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお,事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（11年3月）

本県における平成11年3月の“鉱工業指数”（平成7年＝100）は、季節調整済指数で、生産が98.6、出荷が97.2、在庫が96.9で、前月比は、生産が△6.2%の低下、出荷が△1.5%の低下、在庫が0.5%の上昇であった。前年同月比（原指数）は、生産が△5.2%の低下、出荷が△5.6%の低下、在庫が△13.6%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、化学工業、石油・石炭製品工業、一般機械工業等が低下した。出荷では、窯業・土石製品工業、輸送機械工業、繊維工業等が上昇し、鉄鋼業、化学工業、石油・石炭製品工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、鉄鋼業、電気機械工業等が上昇し、輸送機械工業、精密機械工業、プラスチック製品工業等が低下した。財別にみると、生産では、鉱工業用生産財、建設財等が上昇し、非耐久消費財、耐久消費財等が低下した。出荷では、建設財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、耐久消費財等が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、資本財、建設財が低下した。

■ 消費者物価指数（11年1月）

平成11年1月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.9（平成7年＝100）となり、対前月比0.6%の下落、対前年同月比0.1%の上昇となった。

今月の上がった主な項目・・・果物9.9%、

油脂・調味料2.4%

今月の下がった主な項目・・・乳卵類3.3%、衣料9.9%

シャツ・セーター・下着8.6%

生鮮食品を除く総合は101.4となり、対前月比0.6%の下落、対前年同月比0.3%の下落であった。

■ 費目別指数

（平成7年＝100）

区分	指数	上昇率 (%)		区分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.9	△0.6	0.1	保健医療	112.0	0.0	△0.9
食料	104.0	0.0	1.9	交通通信	97.7	0.1	△1.3
住居	101.7	△0.2	△0.4	教育	107.4	0.0	1.0
光熱・水道	101.7	△0.2	△2.7	教養娯楽	99.1	0.1	△0.9
家具・家事用品	96.0	△0.6	△1.0	諸雑費	102.7	0.2	1.2
被服及び履物	102.1	△7.3	0.9	生鮮食品を除く総合	101.4	△0.6	△0.3

平成 10 年茨城県の人口

－茨城県常住人口調査結果報告書－

【はじめに】

この調査結果は、茨城県常住人口調査規則に基づき、市町村から毎月報告を受け、「茨城県の人口と世帯（推計）」（月報）等により公表した結果につ

いて、平成 10 年分をとりまとめたものです。

なお、平成 10 年茨城県の人口（速報）を平成 11 年 2 月 10 日に公表済です。

平成 10 年の動向			
・人口増加数	10,194 人	増加率	0.34%
(前年との比較)	2,504 人減		0.09%減
・自然増加数	6,665 人	増加率	0.22%
(前年との比較)	50 人減		0.00%減
・社会増加数	3,529 人	増加率	0.12%
(前年との比較)	2,454 人減		0.08%減

1 人口の動向

(1) 総人口

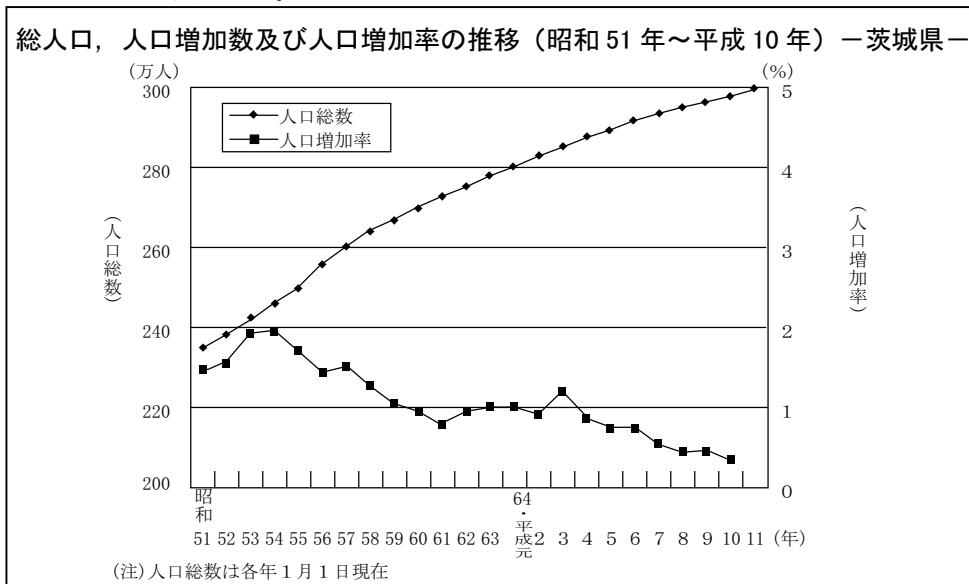
～平成 10 年中に 10,194 人，率で 0.34%増加～

本県の人口は、平成 10 年中に 10,194 人増加し、平成 11 年 1 月 1 日現在で 2,995,553 人となった。人口増加率は 0.34%で、これを前年（増加数 12,698 人，増加率 0.34%）と比較すると、数で 2,504 人，率で 0.09 ポイント下回っている。

人口増加の内訳は、自然動態で 6,665 人（増加率 0.22%）の増加，社会動態で 3,529 人（同 0.12%）の増加である。これを前年と比べると、自然増加は数で 50 人，率で 0.01 ポイントそれぞれ下回り，社会増加は数で 2,454 人下回り，率でも 0.08 ポイント下回った。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子 4,563 人（増加率 0.31%），女子 5,631 人（増加率 0.38%），それぞれ増加し，平成 11 年 1 月 1 日現在で男子 1,495,297 人，女子 1,500,256 人となっている。この結果，性比（女子人口を 100 とした時の男子人口の割合）は 99.7 となっている。

また，平成 10 年 10 月 1 日現在での 1km²当たりの人口密度は 491.6 人となり，前年同月に比べ 1.7 人高くなっている。



(2) 地域及び市町村別人口

～85 市町村のうち 47 市町村で人口増加～

市部及び郡部別にみた昨年の人口増加は、市部 7,673 人（増加率 0.45%）、郡部 2,521 人（同 0.19%）である。この結果、平成 11 年 1 月 1 日現在で、市部が 1,698,636 人、郡部が 1,296,917 人となり、県人口に占める割合は市部が 56.7%、郡部が 43.3%となっている。また、増加率を前年と比べると、市部が 0.02 ポイント上昇しているものの、郡部で 0.24 ポイント下降している。次に、県内 5 地域別に人口増加をみると、県南地域が 6,113 人（増加率 0.63%）で最も多く、以下、鹿行地域 1,236 人（同 0.45%）、県央地域 1,086 人（同 0.22%）、県北地域 1,082 人（同 0.16%）、県西地域 677 人（同 0.12%）の順となっている。増加率を前年と比べると、県北地域で 0.18 ポイント上昇しているものの、県南地域で 0.23 ポイント、鹿行地域で 0.15 ポイント、県西地域で 0.11 ポイント、県央地域で 0.09 ポイントそれぞれ下降している。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成 11 年 1 月 1 日現在で県北地域（667,078 人）が 22.3%、県央地域（495,657 人）が 16.5%、鹿行地域（274,000 人）が 9.1%、県南地域（975,288 人）が 32.6%、県西地域（583,530 人）が 19.5%となっている。これを前年と比べると、県南地域が 0.1 ポイント上昇し、県央地域が 0.1 ポイント低下し、県北地域、鹿行地域及び県西地域が変わらなかった。

市町村別に人口増加をみると、13 市 34 町村で増加、7 市 31 町村で減少した。人口増加率を前回と比べてみると、今回（平成 10 年）も前回（平成 9 年）も増加したのは 12 市 29 町村、今回増加で前回減少は 1 市 5 町、今回も前回も減少したのは 4 市 23 町村、今回減少で前回増加は 3 市 8 町村である。

増加率の高い市町村をみると、金砂郷町（増加率 2.30%）が最も高く、次いで龍ヶ崎市（同 1.97%）、牛久市（同 1.90%）、石下町（同 1.55%）、神栖町（同 1.23%）の順で、金砂郷町が唯一増加率 2.00%を越えている。増加数では、つくば市（1,589 人）が最も多く、以下、ひたちなか市（1,518 人）、龍ヶ崎市（1,456 人）、牛久市（1,329 人）、土浦市（825 人）の順となっている。また、今回も県南地域に増加数の多い市町村が多い。

次に、減少率の高い市町村を見ると、大子町（△1.22%）が最も高く、以下、桜川村（△1.16%）、御前山村（△1.10%）の順で、県北地域の山間部の町村が高い値を示している。減少数では、日立市（△663 人）が最も多く、以下、大子町（△303 人）、高萩市（△215 人）、結城市（△152 人）、伊奈町（△139 人）となっている。

市町村別人口増加率及び増加数順位（平成 10 年）

人口増加率					人口増加数				
順位	上位 10 市町村		下位 10 市町村		順位	上位 10 市町村		下位 10 市町村	
	市町村名	人口増加率 (%)	市町村名	人口増加率 (%)		市町村名	人口増加数 (人)	市町村名	人口増加数 (人)
1	金砂郷町	2.30	大子町	△1.22	1	つくば市	1,589	日立市	△663
2	龍ヶ崎市	1.97	桜川村	△1.16	2	ひたちなか市	1,518	大子町	△303
3	牛久市	1.90	御前山村	△1.10	3	龍ヶ崎市	1,456	高萩市	△215
4	石下町	1.55	里美村	△0.84	4	牛久市	1,329	結城市	△152
5	神栖町	1.23	河内町	△0.78	5	土浦市	825	伊奈町	△139
6	大宮町	1.21	山方町	△0.77	6	鹿嶋市	654	麻生町	△128
7	東海村	1.15	麻生町	△0.75	7	水戸市	605	莖崎町	△122
8	鹿嶋市	1.06	美和村	△0.72	8	神栖町	569	下館市	△99
9	下妻市	1.05	新治村	△0.68	9	守谷町	440	八千代町	△97
10	谷和原村	1.05	新緒川村	△0.64	10	下妻市	388	利根町	△95

2 自然動態

～自然増加は、率、数ともに微減～

(1) 自然増加

平成10年中の自然動態は、出生児数29,035人、死亡者数22,370人で6,665人(0.22%)の増加となっている。

自然増加率は昭和40年代後半に1.00%台に達していたものの、昭和50年代に入ってから、毎回低下し続け、今回も前回に引き続き減少した。

5地域別にみると、県南地域が0.27%で最も高く、以下、鹿行地域(0.25%)、県北地域(0.24%)、県央地域(0.21%)、県西地域(0.13%)の順となっている。

市町村別にみると、神栖町(0.76%)が最も高く、以下、千代田町(0.70%)、ひたちなか市(0.70%)、東海村(0.67%)、つくば市(0.62%)の順で、この5市町村は県平均(0.22%)の3倍以上の数値を示している。

(2) 出生

昨年の出生児数は29,035人(男14,914人、女14,121人)で、出生率は9.7‰である。

自然増加、出生及び死亡率の高い(低い) 主な市町村

(自然増加率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	神栖町	0.76	里美村	△0.88
2	千代田町	0.70	水府村	△0.79
3	ひたちなか市	0.70	緒川村	△0.79
4	東海村	0.67	山方町	△0.67
5	つくば市	0.62	御前山村	△0.67

注) 県平均0.22%

(出生率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	出生率(‰)	市町村名	出生率(‰)
1	神栖町	14.0	美和村	4.8
2	東海村	13.3	水府村	4.8
3	千代田町	13.2	利根町	4.9
4	ひたちなか市	13.0	瓜連町	5.2
5	つくば市	12.4	荃崎町	5.7

注) 県平均9.7‰

前回と比べると、数で476人、率で0.1ポイント上回った。出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半(昭和46年～49年)の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18.0‰を越えた。しかし、その後は低下しつづけ、これが自然増加鈍化の主因となっている。

5地域別にみると、鹿行地域(10.4‰)が最も高く、県北地域(10.1‰)、県央地域(9.6‰)、県南地域(9.5‰)、県西地域(9.3‰)の順で、鹿行地域と県北地域が10.0‰を上回っている。

市町村別にみると、神栖町(14.0‰)、東海村(13.3‰)、千代田町(13.2‰)、ひたちなか市(13.0‰)、つくば市(12.4‰)の順になっている。

(3) 死亡

昨年の死亡者数は22,370人(男12,283人、女10,087人)で、死亡率は7.5‰である。前回と比べると、数で526人、率で0.2‰上回った。

死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7.0～8.0‰台であったが、以後は毎回6.0‰台で横ばい状態だったが、平成7年からは4年連続で7.0‰台を示している。

5地域別にみると、県西地域(8.0‰)が高く、鹿行地域(7.9‰)、県北地域(7.7‰)、県央地域(7.5‰)、県南地域(6.8‰)の順になっている。

市町村別にみると、里美村(14.7‰)が最も高く、以下、緒川村(14.1‰)、桂村(13.7‰)、御前山村(13.1‰)、猿島町(12.9‰)の順になっている。

(死亡率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	死亡率(‰)	市町村名	死亡率(‰)
1	里美村	14.7	守谷町	4.9
2	緒川村	14.1	取手市	5.2
3	桂村	13.7	牛久市	5.4
4	御前山村	13.1	荃崎町	5.5
5	猿島町	12.9	総和町	5.7

注) 県平均7.5‰

3 社会動態

～社会増加は昭和 44 年以降で最低～

(1) 社会増加

平成 10 年の社会動態は、転入者数 141,234 人、転出者数 137,705 人で 3,529 人 (0.12%) の増加となっている。前回と比べると、数で 2,454 人、率で 0.08 ポイント下回った。

社会動態は昭和 42 年まで転出超過であったが、昭和 43 年から転入超過となり、以後、今回まで続いている。転入超過率 (社会増加率) をみると、昭和 53 年及び 54 年には 1.00% を上回っていたものの、以後低下し、62 年から再び上昇し続けていたが、平成 4 年からはほぼ連続して低下してきており、平成 10 年は昭和 44 年以降で最低となった。

市部及び郡部別にみると、市部で 1,995 人、郡部で 1,534 人それぞれ転入超過となっている。前回までは郡部のほうが、市部より多い傾向が続いていたが、今回は逆転した。

また、5 地域別にみると、県北地域が 508 人、県西地域が 74 人の転出超過となっているものの、県南地域では 3,490 人、鹿行地域では 556 人、県央地域では 65 人の転入超過となっている。県南地域は転入超過率の高さも著しく 0.36% と県平均 (0.12%) の 3 倍近い数値となっている。

転入超過数を前回と比べると、県北地域で 892 人増加したが、県南地域で 1,881 人減少したのを最高に、県西地域が 657 人、県央地域が 432 人、鹿行地域が 376 人の減少となっている。また、前回は転入超過であった県西地域が転出超過となった。

次に、市町村別にみると、転入超過が 12 市 39 町村、転出超過が 8 市 25 町村増減なしが 1 村となっている。転入超過率の最も高い市町村は、金砂郷町 (2.68%) で、唯一 2.00% を越えている。増加数では、龍ヶ崎市 (1,247 人) が最も多く、以下、牛久市 (1,096 人)、つくば市 (582 人)、ひたちなか市 (487 人)、土浦市 (467 人) の順で、上位 2 市が 1,000 人を越えており、いずれも県南地域である。一方、転出超過率の最も高いのは、桜川村 (△0.91%)、次いで、大子町 (△0.75%)、日立市 (△0.74%) の順である。減少数では、日立市 (△1,445 人)、水戸市 (△494 人)、下館市 (△282 人)、高萩市 (△193 人)、大子町 (△188 人) の順となっている。

社会増加率及び移動率の高い (低い) 主な市町村

(社会増加率)

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	社会増加率 (%)	市町村名	社会増加率 (%)
1	金砂郷町	2.68	桜川村	△0.91
2	龍ヶ崎市	1.69	大子町	△0.75
3	牛久市	1.56	日立市	△0.74
4	石下町	1.23	伊奈町	△0.65
5	大宮町	1.13	高萩市	△0.55

注) 県平均 0.12%

(移動率)

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	移動率 (%)	市町村名	移動率 (%)
1	つくば市	16.48	緒川村	4.14
2	千代田町	13.01	美和村	4.22
3	土浦市	12.89	御前山村	4.35
4	阿見町	12.18	七会村	4.45
5	守谷町	12.16	水府村	4.56

注) 県平均 9.34%

(2) 転入及び転出

社会動態の活性度の目安となる昨年の移動数 (転入者及び転出者の合計数) は、278,939 人で移動率は 9.34% である。前回と比べると、数で 6,406 人減少、率でも 0.26 ポイント下回っている。内訳は、転入者数 141,234 人、転出者数 137,705 人で、前回より転入者数が 4,430 人減少し、転出者数が 1,976 人減少している。

また、移動を県内市町村移動 (以下「県内間」とする。) と県外間移動 (以下「県外間」とする。) とに分けてみると、県内間では転入者数 61,578 人、転出者数 61,723 人である。県外間では、転入者数が前年より 1,879 人減少し、75,972 人、転出者数は 465 人増加し、73,194 人となり、前年を 2,454 人下回る 3,529 人の転入超過となっている。

(3) 地域間移動

本県の昨年の地域間移動を県内は5地域間で、県外は主として近隣都県間とでみると、移動数の県内及び県外別内訳は、県北地域で県内間移動数の割合が高くなっている。

県内間移動では、県南地域が、他の地域全てに対して転入超過となっているのが特徴である。

次に、県外間移動をみると、近隣都県間は、福島、埼玉、千葉及び神奈川県で転入超過と

なっている。転入超過数は、千葉県に対する946人が最も多く、以下、埼玉県(283人)、福島県(123人)、神奈川県(1人)の順で、福島県を除き3県とも前回より大幅に減少している。

5地域別にみると、県南地域の転入超過数2,674人が、他の4地域に比べて著しく多い。特に、千葉県(949人)に対して多くなっている。

県外転入及び転出者数(平成9年、10年) - 県・地域 -

(単位:人)

地域	茨城県			県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域		
	平成10年	平成9年	増加	平成10年	平成9年	増加	平成10年	平成9年	増加	平成10年	平成9年	増加	平成10年	平成9年	増加	平成10年	平成9年	増加
転入者数																		
総数	75,972	77,851	△1,879	10,609	10,265	344	11,823	12,075	△252	6,940	7,242	△302	33,271	33,993	△722	13,329	14,276	△947
北海道・東北	7,677	7,797	△120	1,686	1,832	△146	1,637	1,634	3	473	398	75	2,934	2,991	△57	947	942	5
関東	45,167	46,999	△1,832	5,861	5,651	210	6,608	6,621	△13	4,442	4,745	△303	19,958	21,158	△1,200	8,298	8,824	△526
中部	5,841	5,909	△68	958	772	186	1,160	1,243	△83	342	358	△16	2,568	2,710	△142	813	826	△13
近畿	3,856	3,840	16	407	471	△64	483	547	△64	367	403	△36	2,197	2,015	182	402	404	△2
中国・四国	1,765	1,863	△98	235	250	△15	253	278	△25	167	202	△35	943	962	△19	167	171	△4
九州	2,513	2,501	12	312	348	△36	413	383	30	179	190	△11	1,403	1,314	89	206	266	△60
国外	9,153	8,942	211	1,150	941	209	1,269	1,369	△100	970	946	24	3,268	2,843	425	2,496	2,843	△347
転出者数																		
総数	73,194	72,729	465	11,265	11,393	△128	11,567	11,517	50	6,358	6,242	116	30,597	30,105	492	13,407	13,472	△65
北海道・東北	7,176	7,603	△427	1,721	1,883	△162	1,504	1,456	48	408	415	△7	2,625	2,810	△185	918	1,039	△121
関東	45,552	45,779	△227	6,597	6,763	△166	6,844	7,066	△222	4,058	4,033	25	19,020	18,595	425	9,033	9,322	△289
中部	5,768	5,859	△91	910	883	27	1,189	1,084	105	327	393	△66	2,475	2,455	20	867	1,044	△177
近畿	3,897	3,908	△11	462	470	△8	496	563	△67	465	421	44	2,008	2,003	5	466	451	15
中国・四国	1,763	1,674	89	264	229	35	282	271	11	260	203	57	804	857	△53	153	114	39
九州	2,274	2,320	△46	308	334	△26	328	343	△15	198	212	△14	1,206	1,184	22	234	247	△13
国外	6,764	5,586	1,178	1,003	831	172	924	734	190	642	565	77	2,459	2,201	258	1,736	1,255	481
社会増加数(県外間)																		
総数	2,778	5,122	△2,344	△656	△1,128	472	256	558	△302	582	1,000	△418	2,674	3,888	△1,214	△78	804	△882
北海道・東北	501	194	307	△35	△51	16	133	178	△45	65	△17	82	309	181	128	29	△97	126
関東	△385	1,220	△1,605	△736	△1,112	376	△236	△445	209	384	712	△328	938	2,563	△1,625	△735	△498	△237
中部	73	50	23	48	△111	159	△29	159	△188	15	△35	50	93	255	△162	△54	△218	164
近畿	△41	△68	27	△55	1	△56	△13	△16	3	△98	△18	△80	189	12	177	△64	△47	△17
中国・四国	2	189	△187	△29	21	△50	△29	7	△36	△93	△1	△92	139	105	34	14	57	△43
九州	239	181	58	4	14	△10	85	40	45	△19	△22	3	197	130	67	△28	19	△47
国外	2,389	3,356	△967	147	110	37	345	635	△290	328	381	△53	809	642	167	760	1,588	△828

注) その他の移動者(従前の住所地なし、転出先不明等)は含まない。

4 世帯数

～1世帯当たりの人員は3.08人、
世帯人員の減少が続く～

平成11年1月1日現在の世帯数は974,766世帯で、平成10年中に16,225世帯増加しており、増加率は1.69%である。人口増加率(0.34%)と比べると1.35ポイント上回っている。

昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3.00%を越える年もあったが、50年代には2.00%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代前半にかけては1.00%台で推移し、64・平成元年以降は5年連続して2.00%を越えていたが、再び平成6年から1.00%台を示している。

昭和54年以降の人口増加率と比較すると、世帯数増加率の方が毎回上回っており、平成10年においては、約5倍高くなっている。

このため、1世帯当たり人員も毎回減少(10月1日現在比較)しており、今回は0.04人減少して、平成10年10月1日現在で3.08人となっている。

世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移(昭和55年～平成10年) - 茨城県 -

年次	人口増加率 (%)	世帯数増加率 (%)	対前年比 (ポイント)	世帯数増加率		1世帯当たり人員 (人)	
				人口増加率	対前年比 (ポイント)	(10月1日)	対前年比 (ポイント)
昭和55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	0.00	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05
4	0.88	2.26	△0.51	2.57	0.16	3.31	△0.05
5	0.75	2.08	△0.18	2.77	0.20	3.27	△0.04
6	0.75	1.99	△0.09	2.65	△0.12	3.23	△0.04
7	0.57	1.88	△0.11	3.30	0.65	3.20	△0.03
8	0.43	1.72	△0.16	4.00	0.70	3.16	△0.04
9	0.43	1.76	0.04	4.09	0.09	3.12	△0.04
10	0.34	1.69	△0.07	5.18	1.09	3.08	△0.04

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働							景気動向
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度平均 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	
											事業所規模 5人以上
				サービス業を含む			円	平成 7年=100			倍
世 帯	人	%	円	平成 7年=100			倍	人			
平成 8年	938 887	2 968 774	4.48	341 481	97.9	97.3	103.5	0.61	※15 046	…	
9	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.66	※15 885	…	
10	972 152	2 993 323	3.94	…	…	…	…	0.48	…	…	
10.3	959 954	2 986 352	△2.25	305 013	87.5	97.9	111.0	0.55	16 204	37.5	
4	958 612	2 979 645	1.99	284 029	81.5	99.0	106.4	0.49	16 575	12.5	
5	965 789	2 985 574	0.66	283 515	81.3	99.0	99.1	0.45	17 316	62.5	
6	967 688	2 987 540	0.44	558 082	160.1	99.0	95.4	0.45	18 587	25.0	
7	969 009	2 988 853	0.46	396 425	113.7	98.9	93.6	0.44	19 275	25.0	
8	970 039	2 990 214	0.64	297 194	85.3	98.4	87.2	0.44	19 539	25.0	
9	971 146	2 992 121	0.40	274 445	78.7	98.0	90.8	0.45	19 923	12.5	
10	972 152	2 993 323	0.49	281 316	80.7	98.2	91.7	0.44	19 826	50.0	
11	973 657	2 994 775	0.24	286 825	82.3	98.2	91.7	0.43	19 489	25.0	
12	974 366	2 995 492	0.02	657 464	188.6	98.6	100.9	0.43	19 780	…	
11.1	974 766	2 995 553	△0.11	…	…	…	…	0.44	19 452	…	
2	975 236	2 995 237	△0.12	…	…	…	…	0.43	19 569	…	
3	975 545	2 994 876	△2.21	…	…	…	…	0.42	19 511	…	
資料出所	県 統 計 課							県職業安定課	常陽地域研究センター		
関連ページ	14～15 ページ			16～17 ページ				17 ページ			

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向
	人 口	人口増加率	現 金 給与総額	賃金指数 (名目)	常 用 雇用指数	所定外労働 時間指数	有効求人 倍 率	完全失業率	景気動向 指 数 (一致指数)
			サービス業を含む			円	平成 7年=100		
千人	%	円	平成 7年=100			倍	%		
平成 8年	125 864	2.34	365 810	101.1	100.8	106.2	0.72	3.4	…
9	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.69	3.4	…
10	126 486	2.54	…	101.4	101.9	99.6	…	4.1	…
10.3	126 220	0.51	315 101	87.2	101.0	106.3	0.59	3.9	9.1
4	126 284	0.17	296 867	82.1	102.2	105.2	0.56	4.1	9.1
5	126 306	0.55	291 509	80.7	102.3	95.8	0.54	4.1	18.2
6	126 375	0.31	509 335	140.9	102.5	95.8	0.52	4.2	27.3
7	126 413	△0.74	456 368	126.3	102.4	97.9	0.50	4.1	36.4
8	126 321	0.72	321 476	88.9	102.1	93.8	0.49	4.3	31.8
9	126 412	0.59	290 052	80.3	101.8	95.8	0.48	4.3	63.6
10	126 486	0.27	293 306	81.2	101.7	100.0	0.47	4.3	50.0
11	126 520	0.50	303 704	84.0	101.8	100.0	0.47	4.4	31.8
12	126 583	p△1.06	709 384	196.3	101.8	103.1	0.47	4.4	9.1
11.1	p126 450	p1.07	301 076	85.2	101.3	91.8	0.49	4.4	p50.0
2	p126 580	…	281 878	79.8	101.0	96.9	0.49	4.6	p60.0
3	p126 490	…	306 720	86.8	100.9	101.0	0.49	4.8	…
資料出所	総務庁統計局		労 働 省				総務庁統計局	経済企画庁	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～9月30日。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量	公共工事 請負金額	金融機関 実質預金	金融機関 貸出金	手形交換 枚数	手形交換 金額	企業倒産 件数
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上	百万円	年月末		8手形交換所分		件
	平成7年=100			千kwh		億円	千枚	百万円		
平成8年	101.5	101.7	97.8	※12 436 270	※425 647	120 688	74 572	1 522	2 062 931	156
9	104.9	104.5	102.0	※13 013 968	※405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.2	98.7	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
10.3	104.0	103.0	112.1	1 061 407	28 572	120 198	76 108	131	173 603	13
4	99.4	99.3	115.7	1 073 708	34 178	119 613	75 669	110	173 278	19
5	102.1	102.6	111.9	1 056 655	12 850	120 138	75 270	96	125 851	9
6	103.0	101.7	111.4	1 080 606	26 382	121 952	75 115	124	189 200	18
7	99.4	98.7	106.8	1 095 938	32 084	120 627	75 423	117	150 171	11
8	100.8	98.0	98.6	1 023 989	21 286	120 558	75 486	105	131 225	13
9	98.9	96.0	97.2	1 069 800	77 830	119 388	75 660	105	135 048	19
10	95.2	91.9	95.1	1 064 702	46 365	119 250	76 209	93	120 537	24
11	99.4	95.7	93.0	1 007 863	33 611	119 895	76 279	114	141 682	19
12	96.2	93.9	93.2	995 266	40 650	122 214	77 938	107	141 950	12
11.1	98.2	94.0	95.5	936 491	28 767	120 700	77 826	93	120 892	10
2	105.1	98.7	96.4	987 270	23 427	120 796	77 853	103	115 288	12
3	98.6	97.2	96.9	988 425	58 746	120 321	77 492	123	158 067	14
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証欄茨城支店	日本銀行水戸事務所				東京商工 水戸
関連ページ	19～21 ページ			22 ページ		23 ページ	24 ページ	24 ペー		

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	銀行券 発行高	金融機関 実質預金	金融機関 貸出金	手形交換 枚数	手形交換 金額
	鉱工業季節調整済指数			(9電力会社)	億円	年月末		千枚	億円	
	平成7年=100			百万kwh		億円				
平成8年	102.3	102.7	100.6	257 981	163 007	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221
9	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
10.3	100.4	101.2	108.0	21 531	20 533	490 007	4 658 637	4 779 785	25 523	1 402 904
4	98.6	98.9	108.0	21 090	7 687	496 590	4 682 100	4 794 005	21 713	1 137 101
5	95.7	98.1	106.0	21 197	7 715	480 846	4 681 597	4 790 967	19 019	954 972
6	98.3	99.2	105.8	22 143	12 415	497 677	4 755 552	4 803 110	23 932	1 206 244
7	97.4	98.6	104.9	22 927	13 371	492 795	4 717 315	4 818 888	24 452	1 060 718
8	96.8	97.8	104.4	21 307	15 410	488 495	4 723 098	4 821 286	20 610	1 016 069
9	98.5	100.1	103.5	22 277	21 564	486 769	4 708 258	4 770 679	20 849	1 079 538
10	97.3	99.0	102.9	22 117	18 428	494 455	4 693 798	4 818 191	18 584	1 031 439
11	96.6	98.1	101.5	20 779	11 622	498 054	4 731 315	4 798 266	22 177	1 007 579
12	96.7	98.7	99.7	20 685	10 790	558 648	4 778 854	4 888 201	22 008	976 977
11.1	95.8	100.1	98.1	19 810	9 549	506 424	4 702 522	4 874 113	18 218	906 578
2	97.0	98.0	98.4	…	12 762	512 528	4 730 354	4 874 129	18 936	907 097
3	p99.6	p101.5	p97.4	…	…	512 866	…	…	23 941	1 264 943
資料出所	通産省			資源エネ ルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで適及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千m ²	百万円	戸	
33 370	351 116	53 878	180 880	99.6	6 805	1 054 408	35 664	3 832 774	平成8年
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	9
47 470	...	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10
1 945	356 009	4 179	20 806	101.5	470	63 590	1 923	207 516	10.3
4 510	385 225	4 356	10 792	101.9	475	66 240	2 250	232 457	4
5 840	313 179	3 832	10 816	102.3	429	68 328	2 267	244 010	5
4 270	333 169	4 252	13 244	101.7	455	77 028	2 403	234 039	6
4 740	363 200	4 813	13 864	100.8	460	61 477	2 089	220 469	7
3 260	341 709	3 373	8 148	100.8	438	63 717	2 304	222 721	8
5 719	325 221	3 618	13 379	101.6	377	60 484	2 107	205 889	9
3 115	361 616	4 155	12 086	101.9	547	91 447	2 549	252 409	10
7 417	397 525	4 189	12 293	101.8	416	72 841	2 378	219 421	11
2 959	466 415	5 505	11 049	102.1	410	57 287	2 218	221 903	12
2 120	341 836	4 501	10 207	101.3	421	64 591	1 773	166 905	11.1
1 000	288 002	3 633	13 808	101.0	388	64 817	2 026	224 919	2
5 610	...	3 787	19 865	...	423	57 715	2 151	240 415	3
リサーチ 支店	総務庁統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局				資料出所
ジ	25~26 ページ			27 ページ	30 ページ				関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産件数	企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月	
		家計消費 支出(勤労 者世帯)	百貨店 売上高	新車登 録台数	消費者 物価指数	卸売物 価指数	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数		新設住宅 着 工 床 面 積
		件	億円	円	億円	千台	平成7年=100	千m ²	億円		戸
14 544	79 944	351 755	88 378	5 376	100.1	98.4	259 793	433 398	1 643 266	157 899	平成8年
16 365	140 210	357 636	91 924	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	9
19 171	143 812	353 552	91 773	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
1 816	22 205	390 032	8 394	659	102.4	97.9	16 908	27 504	99 713	9 585	10.3
1 740	8 412	365 095	7 165	303	102.6	97.6	17 797	29 607	106 001	10 256	4
1 791	7 806	332 919	7 222	294	102.9	97.5	17 400	27 871	102 503	10 020	5
1 741	13 632	335 938	6 983	381	102.5	97.5	17 812	29 767	106 715	10 163	6
1 710	9 062	359 069	9 280	432	101.9	97.5	17 692	29 178	100 677	9 533	7
1 534	10 063	348 537	6 139	235	101.8	97.4	16 139	26 655	99 228	9 234	8
1 518	30 391	333 528	6 451	428	102.6	97.4	16 216	26 983	98 645	8 893	9
1 707	7 393	344 437	7 571	323	103.3	96.8	16 291	27 806	104 291	9 386	10
1 360	6 497	334 738	7 808	327	103.2	96.6	15 319	25 498	96 827	8 728	11
1 169	11 073	444 211	11 102	300	102.8	96.6	15 159	25 301	99 952	8 970	12
1 003	7 523	347 301	p7 542	242	102.3	96.3	12 117	20 245	78 359	7 129	11.1
955	8 134	r303 094	...	357	101.9	96.2	14 672	24 269	86 581	8 500	2
1 269	31 835	593	102.0	96.0	16 739	28 820	99 757	10 165	3
株帝国データバンク	総務庁 統計局	日本百貨 店協会	日本自動車 販売店協会 連合	総務庁 統計局	日本銀行	建設省				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	…	29 010	21 490	145 780	135 500
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.4.1	958 612	2 979 645	1 486 996	1 492 649	△6 707	2 468	2 157	22 971	29 989
5.1	965 789	2 985 574	1 490 547	1 495 027	5 929	2 446	1 862	22 290	16 945
6.1	967 688	2 987 540	1 491 708	1 495 832	1 966	2 394	1 699	9 919	8 648
7.1	969 009	2 988 853	1 492 310	1 496 543	1 313	2 593	1 665	9 696	9 311
8.1	970 039	2 990 214	1 492 944	1 497 270	1 361	2 586	1 639	10 564	10 150
9.1	971 146	2 992 121	1 493 917	1 498 204	1 907	2 394	1 618	9 903	8 772
10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	1 202	2 475	1 598	9 656	9 331
11.1	973 657	2 994 775	1 495 173	1 499 602	1 452	2 366	1 694	10 922	10 142
12.1	974 366	2 995 492	1 495 478	1 500 014	717	2 317	1 856	9 070	8 814
11.1.1	974 766	2 995 553	1 495 297	1 500 256	61	2 245	1 961	8 266	8 489
2.1	975 236	2 995 237	1 495 180	1 500 057	△316	2 385	2 944	8 920	8 677
3.1	975 545	2 994 876	1 494 982	1 499 894	△361	2 247	2 339	9 008	9 277
4.1	974 231	2 988 255	1 490 966	1 497 289	△6 621	2 417	2 262	22 515	29 291

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年4月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 955 530	2 988 255	△6 621	974 231	水海道市	42 683	42 649	△3	12 410
市郡部	1 673 570	1 694 002	△4 541	589 135	常陸太田市	39 545	40 178	△16	12 639
	1 281 960	1 294 253	△2 080	385 096	高萩市	35 604	34 922	△92	11 796
水戸市	246 347	246 529	△780	94 908	北茨城市	52 074	52 251	△140	16 765
日立市	199 244	194 711	△948	72 443	笠間市	30 337	29 995	△40	9 223
土浦市	132 243	134 937	△331	48 954	取手市	84 477	84 080	△304	29 926
古河市	59 093	59 284	△16	20 155	岩井市	44 325	44 195	△128	12 449
石岡市	52 714	52 851	△148	17 334	牛久市	66 338	71 934	269	23 901
下館市	66 062	65 976	△43	20 681	つくば市	156 012	161 092	△1 565	58 806
結城市	53 777	53 457	△115	16 168	ひたちなか市	146 750	149 874	△114	52 134
龍ヶ崎市	69 163	75 583	129	25 364	鹿嶋市	60 667	62 285	△94	21 660
下妻市	36 115	37 219	△62	11 419					

市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年4月1日			市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 037	△341	41 379	稲敷郡	153 112	154 518	△311	47 364
茨城町	35 741	35 711	△54	9 930	江戸崎町	20 022	20 529	△85	6 513
小川町	19 484	19 643	△97	5 443	美浦村	17 767	18 216	△8	5 879
美野里町	23 828	24 796	△43	7 500	阿見町	45 652	46 681	△84	15 689
内原町	14 928	14 831	△87	4 185	荃崎町	26 315	26 185	△95	8 273
常北町	12 409	13 387	36	4 072	新利根町	10 530	10 631	△7	2 972
桂村	6 949	7 035	△3	2 072	河内町	11 726	11 568	7	3 054
御前山村	4 753	4 575	△11	1 391	桜川村	7 871	7 635	△32	1 894
大洗町	20 446	20 059	△82	6 786	東町	13 229	13 073	△7	3 090
西茨城郡	76 674	77 691	△45	23 103	新治郡	94 320	94 736	△63	26 570
友部町	33 951	35 334	16	11 117	霞ヶ浦町	19 067	18 923	△37	5 124
岩間町	16 615	16 712	△44	5 081	玉里村	8 729	8 808	4	2 518
七会村	2 621	2 550	△3	649	八郷町	30 684	30 779	△8	7 614
岩瀬町	23 487	23 095	△14	6 256	千代田町	26 221	26 709	△35	8 778
那珂郡	131 713	133 264	△142	42 886	新治村	9 619	9 517	13	2 536
東海村	32 727	33 654	△45	11 652	筑波郡	40 495	40 648	△53	11 845
那珂町	45 007	45 711	△70	14 445	伊奈町	26 265	25 793	△66	7 701
瓜連町	9 171	9 138	△7	2 670	谷和原村	14 230	14 855	13	4 144
大宮町	26 443	27 008	24	8 703	真壁郡	80 501	80 100	△152	21 308
山方町	8 536	8 242	△19	2 639	関城町	16 424	16 312	△24	4 294
美和村	4 962	4 764	△23	1 377	明野町	18 227	18 417	△51	4 995
緒川村	4 867	4 747	△2	1 400	真壁町	20 721	20 404	△29	5 473
久慈郡	47 584	46 881	△94	14 354	大和村	7 764	7 644	△23	1 895
金砂郷町	10 717	11 277	23	3 266	協和町	17 365	17 323	△25	4 651
水府村	6 725	6 644	△7	2 096	結城郡	57 705	58 676	△20	15 868
里美村	4 538	4 480	△22	1 351	八千代町	25 008	24 752	△22	6 078
大子町	25 604	24 480	△88	7 641	千代川村	9 351	9 517	3	2 609
多賀郡	13 060	13 221	3	4 197	石下町	23 346	24 407	△1	7 181
十王町	13 060	13 221	3	4 197	猿島郡	139 879	140 912	△215	40 920
鹿島郡	134 028	137 873	△295	43 504	総和町	47 058	48 029	0	15 260
旭村	11 396	11 761	△21	3 028	五霞町	10 312	10 256	△6	2 714
鉾田町	28 605	28 806	△16	7 795	三和町	39 859	40 108	△160	11 753
大洋村	10 856	11 180	△15	3 351	猿島町	15 413	15 337	△17	3 633
神栖町	44 473	46 881	△104	16 680	境町	27 237	27 182	△32	7 560
波崎町	38 698	39 245	△139	12 650	北相馬郡	99 828	102 188	△216	31 518
行方郡	74 523	73 508	△136	20 280	守谷町	45 821	48 596	△157	15 412
麻生町	17 286	16 791	△29	4 147	藤代町	33 805	34 136	△14	10 395
牛堀町	6 232	6 086	△15	1 725	利根町	20 202	19 456	△45	5 711
潮来町	25 901	25 612	△66	7 985					
北浦町	10 920	10 889	△1	2 635					
玉造町	14 184	14 130	△25	3 788					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）（単位：円）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額 調査産業計 〔サービス業を含む〕
	サービス業を含む	サービス業を除く									
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	350 084
8	97.9	98.4	95.4	98.7	101.7	97.4	100.7	95.3	116.7	96.6	341 481
9	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
9.12	205.5	204.4	172.3	206.7	250.5	186.7	203.9	246.6	294.3	206.9	716 232
10.1	82.0	81.3	84.6	77.5	94.5	73.6	98.5	76.2	89.3	83.3	286 000
2	80.9	81.6	93.0	79.9	83.0	77.4	86.5	69.9	86.1	79.1	282 103
3	87.5	84.2	93.6	78.1	91.3	93.1	89.9	86.6	96.1	94.8	305 013
4	81.5	83.2	92.7	79.1	82.9	93.5	85.4	77.5	86.5	77.2	284 029
5	81.3	81.5	91.8	77.9	78.7	93.1	85.1	66.1	86.7	80.7	283 515
6	160.1	155.8	125.5	165.5	254.7	164.3	112.7	176.3	246.8	169.9	558 082
7	113.7	115.4	135.0	109.7	95.5	107.6	151.6	67.0	89.3	109.5	396 425
8	85.3	86.9	102.1	83.4	81.5	83.4	98.7	65.0	120.9	81.3	297 194
9	78.7	78.2	84.4	77.1	81.6	81.7	79.3	63.2	117.5	79.7	274 445
10	80.7	80.7	86.0	77.0	84.6	82.6	89.5	75.9	79.0	80.5	281 316
11	82.3	81.1	85.9	80.8	82.8	82.7	82.1	65.9	97.9	84.7	286 825
12	188.6	182.3	167.7	185.2	274.7	167.1	161.2	223.4	169.9	202.4	657 464

（注）（1）規模5人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く								
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.3	95.8	95.5	94.6	101.4	98.4	98.8	96.5	65.7	101.1
9	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
9.12	98.7	96.4	105.1	94.3	102.1	103.4	96.8	88.6	82.5	105.0
10.1	98.7	96.2	106.0	94.3	103.6	103.0	95.4	88.3	80.8	105.5
2	98.9	96.8	105.0	95.9	103.5	99.9	96.3	87.9	79.7	104.8
3	97.9	96.2	105.0	95.6	102.7	98.6	95.4	86.8	81.0	102.6
4	99.0	97.6	110.1	96.7	104.3	98.8	95.9	88.7	79.4	102.7
5	99.0	97.7	111.5	96.7	99.8	99.3	96.2	88.4	79.4	102.4
6	99.0	97.6	109.9	96.7	99.3	100.4	95.9	88.7	80.1	102.8
7	98.9	97.3	108.7	96.5	98.5	99.4	95.9	89.0	82.8	103.1
8	98.4	96.7	105.2	96.1	99.6	99.1	95.5	89.2	83.9	103.0
9	98.0	96.4	103.6	96.2	99.2	97.4	95.5	89.0	82.3	102.5
10	98.2	96.4	108.4	95.7	98.3	97.6	94.5	89.2	79.3	103.1
11	98.2	96.2	106.3	95.9	98.1	98.3	93.2	89.3	98.2	103.8
12	98.6	96.8	106.2	95.5	98.3	105.1	93.5	89.7	97.9	103.5

（注）（1）規模5人以上の事業所。（2）常用雇用指数

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス 業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.3	96.1	89.0	93.8	100.3	107.5	99.4	99.5	94.8	97.3	103.5
9	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
9.12	96.4	96.3	97.0	93.5	89.4	107.5	97.1	93.3	103.0	97.6	112.8
10.1	84.4	82.3	69.2	80.3	92.0	91.9	86.4	95.7	96.2	90.7	92.7
2	95.3	94.3	91.9	93.8	93.0	96.8	93.9	92.4	105.0	98.7	102.8
3	95.7	93.6	94.6	90.1	104.6	104.0	94.8	93.6	105.0	102.0	111.0
4	99.5	98.0	97.1	94.1	96.1	118.7	95.6	105.3	105.7	104.0	106.4
5	90.6	88.2	76.0	85.2	86.0	108.0	92.6	91.8	96.8	97.5	99.1
6	99.0	96.3	86.9	94.2	103.6	112.6	96.6	99.3	110.9	107.1	95.4
7	97.8	95.6	91.0	91.9	104.5	111.5	96.9	102.1	111.4	104.1	93.6
8	88.0	87.2	82.0	82.0	96.1	106.8	92.4	88.7	98.0	90.7	87.2
9	93.4	91.9	85.3	89.5	94.3	108.5	93.1	90.3	102.0	97.8	90.8
10	96.4	93.7	90.8	91.7	104.3	108.8	90.5	97.6	104.4	104.4	91.7
11	95.6	94.5	89.3	91.8	92.5	112.9	93.9	94.6	108.1	99.3	91.7
12	94.5	93.1	91.0	88.5	94.4	110.7	93.9	100.9	102.4	99.0	100.9

(注) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数 (A)	新規求職申込 件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)	
平成8年	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61	※15 046
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66	※15 885
10	88 675	111 857	19 342	40 643	24 199	0.79	0.48	…
10.3	7 685	10 537	21 246	38 442	2 303	0.73	0.55	16 204
4	8 087	12 697	20 638	42 488	2 222	0.64	0.49	16 575
5	6 782	9 051	19 119	42 668	2 050	0.75	0.45	17 316
6	7 381	9 149	18 975	42 353	2 245	0.81	0.45	18 587
7	7 643	9 527	18 744	42 634	2 100	0.80	0.44	19 275
8	7 004	8 262	18 420	41 769	1 873	0.85	0.44	19 539
9	7 697	9 839	19 285	42 594	2 030	0.78	0.45	19 923
10	7 656	10 346	19 399	44 201	2 137	0.74	0.44	19 826
11	6 639	8 154	18 564	42 679	1 961	0.81	0.43	19 489
12	5 987	6 595	17 175	39 570	1 761	0.91	0.43	19 780
11.1	7 470	10 476	17 770	40 498	1 703	0.71	0.44	19 452
2	7 135	9 788	18 241	42 128	1 915	0.73	0.43	19 569
3	7 645	11 761	19 155	45 156	2 368	0.65	0.42	19 511

(注) (1) 学卒・日雇・パートタイムは除く。(2) ※は年度数値

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 〔自由売〕 〔玄米 60kg〕	生乳 (飲用 10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体 10kg)	肉用牛 〔去勢肥育〕 〔和牛・若齢〕 〔生体 10kg〕	乳子牛 〔めす生後〕 〔6ヵ月〕 〔ホルスタイン〕 〔純粋〕	ブロイラー (生体 10kg)
平成7年度	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10. 4	…	810	1 623	2 778	11 917	51 780	2 230
5	…	810	1 423	2 806	11 899	59 916	2 335
6	…	830	1 388	3 218	11 997	63 421	2 335
7	…	830	1 323	3 473	9 976	60 148	2 153
8	18 633	830	1 340	3 196	10 539	58 083	2 153
9	18 967	850	1 658	2 911	10 712	57 665	2 170
10	18 967	850	1 869	2 743	11 686	59 084	2 187
11	18 967	847	1 971	2 618	12 082	59 667	2 187
12	18 967	834	2 208	2 543	11 937	62 190	2 263
11. 1	18 967	827	1 676	2 683	11 063	58 322	2 230
2	18 967	823	1 971	2 846	10 154	74 165	2 200
3	19 167	823	1 887	2 858	8 331	77 597	2 240
4	…	823	2 033	3 105	11 401	79 627	2 233

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成7年	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10. 4	151	130	98	121	299	399	315	539	244
5	106	321	131	149	365	330	235	451	215
6	56	228	75	60	330	272	140	388	161
7	82	151	72	66	277	187	157	238	111
8	103	108	79	58	224	186	231	214	141
9	130	190	118	86	317	210	238	260	269
10	112	255	135	145	438	333	418	522	428
11	96	179	92	218	453	625	324	517	320
12	86	109	86	169	340	521	397	438	226
11. 1	100	98	77	170	361	396	285	367	193
2	117	123	80	138	419	360	276	416	145
3	114	160	60	89	472	325	332	340	115
4	118	198	73	65	444	329	252	441	147

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業 製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機 械 工業	機 械					窯業・ 土石 工業	化 工	学 業	石油・ 石炭 工業
						一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成8年		101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.6	113.0	100.7	103.1	90.4
9		104.9	104.9	105.3	115.9	101.9	101.5	104.1	97.2	99.8	144.6	99.7	108.6	92.8
10		100.2	100.2	91.5	95.9	101.6	94.0	95.2	94.1	77.0	109.9	87.9	111.6	87.7
10.3		104.0	103.9	96.0	100.4	101.3	101.4	103.7	103.8	90.0	114.7	87.0	112.9	88.0
4		99.4	99.4	93.4	98.2	101.7	92.3	98.1	87.6	76.8	113.1	84.9	111.8	94.1
5		102.1	102.0	90.2	93.1	101.1	99.4	101.4	99.1	77.6	112.2	85.2	105.5	88.2
6		103.0	103.0	93.0	100.2	111.0	98.0	106.2	96.1	75.0	102.0	86.5	111.2	77.5
7		99.4	99.4	90.1	97.5	99.6	92.8	95.1	90.4	74.7	134.5	89.4	116.1	80.2
8		100.8	100.8	94.5	99.0	103.2	95.3	94.2	96.2	74.2	110.9	87.2	112.2	90.5
9		98.9	98.9	94.1	90.9	98.6	91.9	95.7	89.8	72.1	120.7	91.5	112.5	85.0
10		95.2	95.2	90.5	88.6	100.7	82.6	79.2	86.8	68.7	72.0	88.9	112.4	91.2
11		99.4	99.4	83.8	91.1	103.1	93.6	89.3	99.0	72.1	101.2	89.7	108.0	81.8
12		96.2	96.2	77.3	92.4	98.8	85.4	75.6	93.0	77.8	113.0	88.4	114.1	85.6
11.1r		98.2	98.2	81.9	99.1	105.8	86.0	81.4	90.2	67.7	115.7	87.3	114.6	82.6
2r		105.1	105.1	79.4	97.8	105.9	93.5	94.2	92.2	70.0	127.4	82.7	139.3	90.4
3P		98.6	98.6	78.7	102.5	104.0	90.3	89.8	92.7	75.6	127.3	87.7	116.7	85.6
	(%) 対前月増減率	△6.2	△6.2	△0.9	4.8	△1.8	△3.4	△4.7	0.5	8.1	△0.1	6.0	△16.2	△5.3
	対前年同月増減率	△5.2	△5.2	△18.0	2.0	2.7	△10.9	△13.4	△10.7	△16.0	11.0	0.8	3.3	△2.7

鉱工業・
エネルギー

年月	鉱 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合		
	製 造 業					工 業								
	プ ラ ス チック 製 品 工 業	パ ル フ 紙 製 品 工 業	織 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	そ の 他 業 工 業	ゴ ム 製 品 工 業	皮 革 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業			鉱 業	
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成8年		119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.5	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.2
9		120.6	101.0	108.3	105.4	98.9	95.0	95.3	105.4	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10		119.4	95.4	99.9	107.1	94.1	84.0	44.0	88.7	128.0	108.2	103.5	81.1	98.9
10.3		120.3	99.0	102.8	108.5	92.6	85.4	46.9	86.6	117.5	112.2	116.4	60.5	101.4
4		118.8	96.0	97.1	105.9	93.6	81.9	47.6	104.8	119.7	102.1	104.6	79.1	98.6
5		116.0	93.2	96.4	104.6	92.2	83.1	44.4	93.1	116.4	109.3	105.8	88.8	101.0
6		117.8	94.9	99.4	107.2	93.2	83.6	38.1	89.0	124.8	108.4	104.8	90.9	102.5
7		119.5	97.1	99.0	105.1	92.4	83.2	38.1	83.8	128.0	104.0	103.0	89.5	98.6
8		119.1	91.8	101.2	106.3	93.5	82.5	40.7	81.0	130.4	116.3	103.3	88.7	100.1
9		119.3	94.2	99.6	107.1	91.8	81.0	44.6	75.1	134.6	110.6	109.7	88.5	98.1
10		119.1	90.8	99.0	110.0	90.7	81.4	43.1	74.3	132.3	109.5	102.5	81.6	94.2
11		117.9	95.1	96.3	110.4	94.7	87.5	31.8	72.2	139.9	107.7	92.8	75.0	97.7
12		115.2	93.5	99.4	109.1	95.7	81.7	35.9	86.3	140.4	113.7	85.2	69.9	94.3
11.1r		115.8	88.3	89.2	121.7	94.5	81.6	40.4	86.9	131.4	110.6	94.4	74.6	96.4
2r		113.7	94.5	89.5	110.1	96.2	86.7	23.9	88.3	140.6	118.9	95.8	59.4	101.6
3P		119.9	90.8	94.1	107.1	93.4	80.8	30.9	82.5	132.1	132.2	107.4	68.3	96.7
	(%) 対前月増減率	5.5	△3.9	5.2	△2.7	△3.0	△6.8	29.3	△6.6	△6.0	11.2	12.1	15.0	△4.8
	対前年同月増減率	△0.3	△8.3	△8.4	△1.2	0.8	△5.3	△34.1	△4.8	12.5	17.8	△7.7	13.0	△4.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成7年基準改定後の指数である。

年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業											窯業・ 土石工業	化工	学業	石油・ 石炭工業
	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 金属 工業	金 属 製 品 工業	機 械 工業	一 般 機 械	電 機 機 械	気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト														
	10000.0	9998.9	573.1	621.5	636.0	4053.4	1517.9	2189.9	218.2	127.4	451.1	1098.3	147.3		
平成8年	101.7	101.7	97.7	106.0	106.6	97.0	103.2	92.1	94.2	111.0	103.2	102.5	95.6		
9	104.5	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.5	133.6	100.9	107.0	89.4		
10	98.7	98.7	86.7	99.1	98.0	92.2	95.3	91.0	77.5	100.9	88.7	110.1	78.8		
10.3	103.0	103.0	95.3	104.4	97.7	99.8	100.2	105.9	90.6	106.2	90.0	110.7	84.2		
4	99.3	99.3	84.8	100.9	100.6	92.2	93.1	91.7	77.2	103.5	86.8	110.1	81.5		
5	102.6	102.5	83.7	97.9	96.5	104.8	123.5	96.0	78.1	102.8	88.5	103.7	81.6		
6	101.7	101.7	90.2	101.0	102.1	95.9	101.7	94.6	75.7	94.3	89.2	112.5	79.9		
7	98.7	98.7	85.9	100.1	91.5	92.1	96.3	90.1	75.4	125.8	88.6	115.8	76.3		
8	98.0	98.0	73.4	97.5	96.9	90.7	95.0	87.6	74.6	101.3	87.8	112.7	77.5		
9	96.0	96.0	93.4	96.1	96.2	87.3	91.7	82.4	72.9	109.6	90.9	113.6	75.2		
10	91.9	91.9	89.4	94.1	97.7	77.2	73.5	79.3	69.0	66.2	87.4	108.3	78.6		
11	95.7	95.7	84.3	93.0	102.6	87.4	89.6	86.9	72.8	92.5	87.8	105.2	69.7		
12	93.9	93.9	81.1	95.7	99.3	82.8	77.8	84.8	78.5	102.7	85.7	110.1	76.9		
11.1r	94.0	94.0	79.2	96.1	98.6	85.3	93.1	80.4	67.8	106.0	87.0	109.7	75.3		
2r	98.7	98.8	76.6	98.0	99.0	90.1	97.0	85.4	70.4	117.6	83.6	128.9	76.8		
3P	97.2	97.2	68.4	104.3	93.1	90.7	101.8	88.9	76.0	117.9	91.7	116.8	72.1		
(%) 対前月増減率	△1.5	△1.6	△10.7	6.5	△5.9	0.7	5.0	4.1	7.9	0.2	9.7	△9.3	△6.1		
対前年同月増減率	△5.6	△5.6	△28.3	△0.1	△4.7	△9.0	1.6	△16.1	△16.2	11.0	2.0	5.6	△14.4		

年月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工業	ハ ル フ 紙 製 品 工業	織 維 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 業	そ の 他 業 工	ゴ ム 製 品 工 業	皮 革 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業	鉱 業		
	ウエイト												
	546.2	251.4	84.9	1263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10496.1
平成8年	122.5	95.4	117.2	105.2	101.2	104.0	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.5
9	126.6	100.9	126.4	109.9	100.4	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
10	123.9	94.4	116.5	110.9	95.7	84.0	34.6	88.6	138.3	109.2	100.6	81.2	97.9
10.3	123.1	98.4	112.5	111.2	95.4	89.3	36.2	92.3	120.9	108.8	103.3	60.6	101.3
4	128.2	91.9	119.4	110.7	94.2	84.8	36.0	93.4	124.8	104.0	102.5	79.2	98.5
5	130.1	91.3	116.7	109.3	92.2	80.2	34.9	89.8	128.7	107.1	106.8	88.8	101.9
6	130.1	94.5	116.6	109.5	95.4	79.3	33.5	98.0	137.7	112.5	103.0	91.0	101.5
7	128.6	93.6	117.1	109.6	93.0	79.0	32.9	86.9	137.7	104.8	99.4	89.5	98.2
8	129.7	93.2	120.0	109.9	93.9	77.4	35.2	81.1	149.0	109.8	108.4	88.8	97.8
9	121.9	93.6	117.5	110.9	94.2	78.3	34.1	87.7	147.9	110.0	94.3	88.6	95.6
10	116.5	91.2	115.4	111.9	94.6	78.4	35.1	86.9	142.6	113.3	100.2	81.6	91.4
11	113.0	95.1	114.2	113.4	97.3	85.7	26.3	74.4	152.6	116.1	98.3	75.2	94.9
12	111.5	95.2	113.2	111.6	97.0	84.8	29.7	80.7	148.7	112.1	89.1	70.0	92.7
11.1r	87.7	88.2	106.2	120.8	96.7	93.2	36.1	76.1	141.1	100.5	107.3	74.7	92.8
2r	124.0	90.4	108.9	110.8	94.9	95.0	21.0	76.9	134.9	122.1	102.4	59.6	96.5
3P	130.4	89.0	117.2	107.0	94.6	88.0	24.0	85.3	133.8	102.0	106.4	68.4	96.0
(%) 対前月増減率	5.1	△1.5	7.6	△3.4	△0.3	△7.4	14.0	10.8	△0.8	△16.5	3.9	14.9	△0.4
対前年同月増減率	5.9	△9.6	4.1	△3.7	△0.9	△1.4	△33.7	△7.7	10.7	△6.2	3.1	12.8	△5.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成7年基準改定後の指数である。

年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

鉱工業
エネルギー

8. 鉱工業指数（季節調整済指数）

3. 在庫指数

（平成7年=100）

年月	製造工業													窯業・ 土石工業	化学工業	石油・ 石炭工業
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・ 土石工業	化学工業	石油・ 石炭工業					
	ウエイト															
	10000.0	9986.8	1089.5	526.0	807.0	3016.6	1336.0	1646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9			
平成8年	97.8	97.8	100.7	106.4	96.8	89.2	80.8	97.2	69.6	20.1	101.2	90.5	55.0			
9	102.0	102.0	100.1	116.3	80.6	99.2	84.6	112.7	92.6	11.4	101.7	100.4	68.1			
10	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2			
10.3	112.1	112.2	100.2	110.1	95.9	127.1	83.8	163.7	156.5	13.9	100.3	104.5	63.0			
4	115.7	115.7	100.9	109.2	97.5	127.9	88.0	161.3	185.8	16.4	99.2	106.9	67.2			
5	111.9	112.0	102.2	104.9	100.4	125.1	86.4	157.4	150.8	15.0	96.9	105.8	61.5			
6	111.4	111.5	97.4	102.6	101.5	124.5	88.6	154.2	134.9	12.9	97.1	105.8	60.2			
7	106.8	106.8	89.9	97.8	104.7	113.0	88.8	136.6	117.7	10.5	97.1	105.0	61.3			
8	98.6	98.7	97.1	97.4	108.6	88.4	86.1	94.3	136.5	11.3	95.9	105.4	64.9			
9	97.2	97.1	94.2	94.4	106.9	83.4	91.4	80.6	113.2	13.8	93.6	103.4	61.5			
10	95.1	95.1	90.7	92.7	104.8	80.0	91.8	73.0	109.4	14.0	92.5	108.8	65.2			
11	93.0	92.9	86.1	94.6	98.1	79.5	90.4	70.9	94.6	13.5	91.3	114.0	68.6			
12	93.2	93.2	78.6	92.7	87.6	85.1	87.6	76.9	75.5	12.5	91.3	117.7	69.2			
11.1r	95.5	95.5	78.9	94.9	88.2	84.8	82.2	85.0	93.9	15.1	93.5	129.4	64.1			
2r	96.4	96.3	78.3	95.3	93.0	83.9	80.7	86.1	90.2	17.6	94.4	134.0	76.1			
3P	96.9	97.0	85.4	89.1	100.8	85.1	73.5	93.9	71.6	14.2	88.6	128.5	88.2			
(%) 対前月増減率	0.5	0.7	9.1	△6.5	8.4	1.4	△8.9	9.1	△20.6	△19.6	△6.1	△4.1	15.9			
対前年同月増減率	△13.6	△13.6	△14.7	△19.0	5.0	△33.1	△12.2	△42.6	△54.2	2.0	△11.7	22.9	40.0			

鉱工業・エネルギー

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト												
	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10000.0
平成8年	121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	54.0	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	—	97.8
9	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.8	75.0	—	102.0
10	95.3	125.0	104.2	86.8	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	—	86.3
10.3	119.4	124.4	117.7	114.5	104.4	45.1	425.9	117.9	206.0	131.9	113.2	—	112.1
4	123.8	129.0	113.3	127.1	109.1	46.3	481.7	130.6	211.6	128.6	111.9	—	115.7
5	123.8	130.4	107.0	113.4	110.3	48.5	482.5	133.8	203.3	140.0	107.7	—	111.9
6	119.2	131.3	103.8	112.1	107.9	50.6	310.0	126.1	200.9	142.9	105.3	—	111.4
7	113.3	134.6	107.2	109.8	109.7	54.0	530.1	125.3	202.2	142.5	109.2	—	106.8
8	106.3	132.9	106.9	106.7	108.5	54.8	556.8	126.7	192.2	143.3	91.4	—	98.6
9	105.8	134.8	97.9	108.4	103.5	51.3	768.7	115.0	191.1	144.0	140.2	—	97.2
10	102.0	133.7	98.8	103.6	103.1	51.2	1079.6	114.2	189.6	132.8	151.6	—	95.1
11	99.4	131.0	98.1	98.5	100.0	52.6	439.1	112.6	184.9	126.5	134.3	—	93.0
12	94.5	127.4	100.3	97.9	98.5	50.3	186.5	119.7	180.5	122.2	130.8	—	93.2
11.1r	104.1	124.1	92.5	95.7	96.9	48.5	23.7	122.8	163.6	124.4	106.4	—	95.5
2r	97.6	128.0	97.7	98.6	105.2	50.6	26.7	139.0	185.5	116.1	86.8	—	96.4
3P	87.8	128.7	92.4	101.5	111.3	53.2	290.6	147.4	195.3	110.5	86.5	—	96.9
(%) 対前月増減率	△10.1	0.5	△5.4	3.0	5.8	5.1	987.5	6.0	5.3	△4.8	△0.4	—	0.5
対前年同月増減率	△26.5	3.5	△21.5	△11.3	6.6	17.9	△31.8	25.0	△5.2	△16.2	△23.6	—	△13.6

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成7年基準改定後の指数である。

年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

9. 産業別電力消費量

(単位：千kwh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成8年度	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
10.4	1 073 708	3 086	1 008	4 921	924 617	24 416	27 966	87 694
5	1 056 655	3 135	773	4 023	913 558	24 606	27 547	83 013
6	1 080 606	3 493	950	4 918	922 259	24 550	28 167	96 270
7	1 095 938	4 129	914	4 645	939 147	26 475	29 500	91 129
8	1 023 989	4 349	848	4 897	867 024	27 753	30 111	89 007
9	1 069 800	4 512	766	4 423	914 341	26 432	29 844	89 483
10	1 064 702	4 001	798	4 740	917 229	25 478	28 668	83 790
11	1 007 863	3 332	897	4 876	861 041	24 785	27 913	85 018
12	995 266	2 910	886	4 995	839 619	26 463	27 896	92 497
11.1	936 491	2 868	762	4 763	782 260	27 200	28 089	90 548
2	987 270	2 929	902	5 292	818 375	25 732	27 364	106 675
3	988 425	2 788	969	4 060	835 300	26 048	26 559	92 700
4	1 008 192	3 214	912	4 683	845 953	24 635	28 213	100 582

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成8年度	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
10.3	775 266	138 848	74 846	3 818	79 998	104 225	373 531	74 800
4	643 233	132 580	80 337	1 508	45 652	91 840	291 316	57 205
5	615 587	136 096	75 332	6 756	33 699	88 796	274 908	50 478
6	568 919	135 872	24 191	9 294	35 356	91 032	273 174	54 728
7	729 297	145 440	40 178	6 970	33 242	97 805	405 662	59 087
8	683 411	149 146	87 311	4 164	35 041	91 810	315 939	51 360
9	596 602	134 356	65 994	8 637	39 305	89 440	258 870	56 549
10	641 560	137 077	60 845	6 226	35 764	94 165	307 483	58 164
11	612 297	132 013	77 977	8 591	55 803	92 212	245 701	61 864
12	726 979	151 304	82 552	6 212	97 174	100 580	289 157	77 359
11.1	706 963	124 958	81 089	6 864	87 507	79 685	326 860	68 443
2	612 629	123 377	73 247	8 399	87 231	85 807	234 568	70 855
3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成7年末	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10.3	120 198	76 108	82 151	52 770	13 896	9 845	8 947	7 350
4	119 613	75 669	81 305	52 344	13 927	9 798	9 001	7 319
5	120 138	75 270	81 855	51 882	13 942	9 794	9 030	7 315
6	121 952	75 115	83 271	51 782	14 041	9 737	9 109	7 312
7	120 627	75 423	82 056	51 978	14 055	9 768	9 087	7 337
8	120 558	75 486	81 958	51 976	14 068	9 792	9 118	7 352
9	119 388	75 660	80 703	52 046	14 154	9 871	9 091	7 360
10	119 250	76 209	80 439	52 533	14 073	9 846	9 153	7 384
11	119 895	76 279	81 101	52 432	14 107	9 907	9 171	7 504
12	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11.1	120 700	77 826	81 297	53 735	14 369	10 003	9 320	7 621
2	120 796	77 853	81 535	53 740	14 287	9 987	9 296	7 630
3P	120 321	77 492	81 582	53 355	14 175	9 985	9 171	7 609

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成7年末	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10.3	3 703	2 403	159	863	11 273	2 848	65	24
4	3 730	2 434	177	865	11 327	2 880	64	24
5	3 739	2 461	169	865	11 337	2 926	62	23
6	3 875	2 454	164	871	11 428	2 931	62	23
7	3 878	2 473	164	884	11 322	2 955	62	24
8	3 882	2 498	166	881	11 301	2 959	62	25
9	3 870	2 514	174	884	11 340	2 954	53	25
10	3 907	2 553	173	890	11 451	2 973	52	25
11	3 892	2 568	185	901	11 387	2 938	50	24
12	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11.1	4 006	2 591	168	916	11 475	2 941	61	15
2	4 010	2 605	164	916	11 439	2 956	62	15
3P	3 957	2 621	145	904	11 228	2 999	61	15

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手形交換高		不渡手形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成8年度	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	2 062 961	5 489	8 947	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
10.3	1 788	2 647	768	557	131	173 603	660	1 160	4 139	99
4	1 612	2 083	904	634	110	173 278	607	859	2 969	25
5	1 132	1 627	593	916	96	125 851	259	303	3 457	60
6	1 701	1 782	1 015	642	124	189 200	561	960	7 133	83
7	1 498	454	629	719	117	150 171	323	403	5 032	85
8	976	637	663	613	105	131 225	405	422	3 513	115
9	1 799	1 608	649	582	105	135 048	524	625	4 135	118
10	966	721	1 011	585	93	120 537	394	516	4 468	96
11	1 027	1 644	642	580	114	141 682	403	661	8 660	86
12	1 641	1 090	1 909	513	107	141 950	343	469	13 384	83
11.1	1 140	589	350	1 398	93	120 892	259	418	3 204	92
2	853	726	721	517	103	115 228	269	379	3 884	98
3	1 974	2 795	852	549	123	158 067	378	551	4 483	110

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成8年	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
10.4	19	4 510	10	2 320	2	490	3	1 500	4	200
5	9	5 840	5	5 130	2	500	2	210	—	—
6	18	4 270	6	1 040	4	790	6	2 340	2	100
7	11	4 740	3	1 360	—	—	5	1 250	3	2 130
8	13	3 260	4	720	2	1 630	3	420	4	490
9	19	5 719	4	1 339	3	1 515	9	2 215	3	650
10	24	3 115	11	1 945	4	560	8	510	1	100
11	19	7 417	8	757	3	2 930	3	3 050	5	680
12	12	2 959	5	1 472	1	50	4	737	2	700
11.1	10	2 120	6	1 560	2	500	1	10	1	50
2	12	1 000	2	330	3	350	3	70	4	250
3	14	5 610	4	530	3	980	4	1 900	3	2 200
4	14	2 455	6	820	2	380	4	685	2	570

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円、%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
平成7年	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0	
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6	
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10.2	531 289	443 556	332 200	111 356	76 746	74.9	79.6	90.0	290 754	20.8	101.1	
3	562 301	478 500	356 009	122 491	107 014	74.4	83.9	96.1	335 063	21.0	101.5	
4	536 526	429 152	385 225	43 927	47 498	89.8	79.8	103.6	339 835	19.9	101.9	
5	448 338	350 575	313 179	37 396	△19 604	89.3	66.4	83.9	318 874	24.2	102.3	
6	838 504	723 981	333 169	390 812	352 410	46.0	124.9	89.7	317 975	21.7	101.7	
7	676 565	550 704	363 200	187 504	156 208	66.0	101.7	98.7	332 219	21.2	100.8	
8	551 950	469 931	341 709	128 222	91 189	72.7	82.9	92.9	314 370	22.9	100.8	
9	475 180	382 768	325 221	57 547	41 236	85.0	70.8	87.7	296 629	22.9	101.6	
10	507 206	418 646	361 616	57 030	79 572	86.4	75.4	97.2	332 409	22.5	101.9	
11	507 637	417 998	397 525	85 433	62 630	79.6	75.5	107.0	354 264	19.5	101.8	
12.1	223 414	1 075 005	466 415	608 590	555 858	43.4	181.5	125.1	421 881	21.4	102.1	
11.1	473 793	390 419	341 836	48 583	29 412	87.6	70.8	92.4	350 957	18.7	101.3	
2	445 184	359 740	288 002	71 738	24 158	80.1	78.1	78.0	277 615	23.3	101.0	
全 国												
平成7年	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0	
8	579 461	488 537	351 755	136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1	
9	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.3	100.4	333 313	23.5	101.9	
10.2	495 127	421 026	316 153	104 874	53 051	75.1	85.3	88.9	293 337	23.8	102.0	
3	518 848	434 576	390 032	44 544	32 030	89.8	89.0	109.2	360 899	21.7	102.4	
4	513 003	416 929	365 095	51 834	20 093	87.6	87.8	102.0	337 305	22.1	102.6	
5	467 761	362 213	332 919	29 294	1 941	91.9	79.7	92.6	312 411	25.6	102.9	
6	794 353	680 401	335 938	344 463	283 330	49.4	136.1	93.9	307 853	24.5	102.5	
7	673 436	562 122	359 069	203 053	146 378	63.9	116.3	101.2	330 533	23.4	101.9	
8	525 420	449 894	348 537	101 357	43 682	77.5	90.7	98.3	323 302	24.9	101.8	
9	462 886	386 020	333 528	52 492	17 134	86.4	79.2	93.2	308 775	24.6	102.6	
10	507 005	425 685	344 437	81 248	46 484	80.9	86.0	95.4	323 040	24.7	103.3	
11	472 017	389 734	334 738	54 997	30 161	85.9	80.2	92.8	316 075	24.6	103.2	
12.1	164 785	1 031 792	444 211	587 581	477 090	43.1	198.9	123.8	406 683	24.3	102.8	
11.1	457 988	393 679	347 301	46 377	23 918	88.2	81.7	97.3	323 177	22.0	102.3	
2	494 910	412 593	303 094	109 499	64 036	73.5	85.3	85.3	282 065	25.0	101.9	

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世 帯 数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先			そ の 他 の 実 収 入	実 支 出	消 費 支 出
						う ち 世 帯 主	世 帯 主 の 配 偶 者				計
平成7年	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10.2	56	3.38	1.71	47.0	531 289	487 044	423 100	58 193	44 245	419 934	332 200
3	58	3.38	1.84	48.2	562 301	531 798	452 900	61 029	30 503	439 810	356 009
4	57	3.46	1.75	47.3	536 526	472 558	402 845	51 116	63 967	492 599	385 225
5	57	3.49	1.77	46.0	448 338	440 384	388 501	37 568	7 954	410 942	313 179
6	57	3.49	1.63	44.0	838 504	782 597	675 214	72 956	55 906	447 692	333 169
7	58	3.36	1.64	44.2	676 565	668 588	584 033	70 785	7 978	489 062	363 200
8	60	3.40	1.67	44.1	551 950	499 003	433 019	54 022	52 948	423 728	341 709
9	60	3.27	1.63	44.5	475 180	461 479	404 034	56 611	13 702	417 633	325 221
10	62	3.23	1.65	44.0	507 206	461 020	401 032	58 133	46 186	450 176	361 616
11	61	3.25	1.54	43.6	507 637	469 119	414 689	53 857	38 518	492 243	397 525
12	61	3.38	1.48	43.2	1 223 414	1 169 456	1 065 767	103 362	53 958	614 824	466 415
11.1	60	3.37	1.52	42.5	473 793	449 358	404 805	43 970	23 708	425 210	341 836
2	57	3.39	1.47	42.3	445 184	424 463	395 168	29 296	20 720	373 446	288 002

年 月	実 支 出											非 消 費 支 出
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出		
平成7年	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986	
10.2	62 712	18 778	22 427	7 033	24 596	12 252	54 656	11 768	26 817	91 161	87 734	
3	70 825	29 102	25 022	12 978	29 163	15 438	30 641	8 548	33 430	100 860	83 801	
4	69 984	18 001	19 790	11 234	15 674	13 200	75 089	41 955	33 627	86 671	107 374	
5	74 898	18 301	19 411	9 040	25 257	16 540	35 232	15 434	26 612	72 454	97 763	
6	66 915	27 931	16 773	16 740	15 564	12 254	51 148	15 058	32 113	78 674	114 523	
7	71 186	33 527	15 935	11 852	24 300	7 240	43 475	18 322	42 527	94 836	125 862	
8	70 128	22 405	17 769	10 618	12 467	29 635	50 539	13 546	36 275	78 328	82 019	
9	67 766	19 262	16 709	9 384	13 702	8 143	27 715	12 733	38 611	111 197	92 412	
10	74 333	21 659	16 786	9 425	18 899	8 622	59 537	11 714	38 893	101 749	88 559	
11	67 235	24 247	16 813	9 795	20 176	10 907	57 346	30 439	47 170	113 396	94 719	
12	86 757	18 828	18 638	15 091	22 450	15 623	90 339	20 588	44 893	133 209	148 409	
11.1	65 526	22 255	22 589	8 651	15 860	16 468	36 780	16 691	34 025	102 991	83 374	
2	64 673	20 001	24 238	7 925	19 553	8 204	32 316	16 080	28 398	66 616	85 444	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 草	外 食	住 居
		上 昇 率	上 昇 率							
		(%)	(%)							
平成8年	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
10.2	101.1	△0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2
3	101.5	0.4	2.0	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4	101.9	0.4	0.4	104.3	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	100.0
5	102.3	0.4	0.9	105.4	99.2	119.7	111.2	111.6	103.9	99.7
6	101.7	△0.6	0.1	104.1	99.5	110.8	111.1	106.1	103.7	99.0
7	100.8	△0.9	△0.3	102.1	99.6	103.5	109.8	99.3	102.4	98.9
8	100.8	0.0	△0.2	102.3	99.1	110.1	109.9	96.9	103.8	98.9
9	101.6	0.8	△0.1	103.4	98.5	106.4	108.9	109.0	103.8	98.8
10	101.9	0.3	0.2	104.9	100.8	102.3	109.0	121.4	103.4	97.7
11	101.8	△0.1	0.3	104.4	101.1	104.1	110.4	118.0	103.4	97.6
12r	102.1	0.3	0.7	104.5	100.6	108.1	109.3	111.6	103.8	98.7
11.1r	101.3	△0.8	0.1	104.7	100.9	105.7	109.3	108.1	103.8	97.9
2P	101.0	△0.3	△0.1	103.8	100.7	101.2	109.3	105.3	103.8	99.0

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 娛 養 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品
						関 係 費				を 除 く 総 合
平成8年	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
10.2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	101.0
3	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	101.2
4	101.2	96.1	105.4	111.0	98.5	96.9	107.2	98.8	102.5	101.5
5	101.2	96.5	107.8	111.0	98.2	96.7	107.2	99.0	102.3	101.5
6	101.2	96.3	108.7	110.9	97.4	95.2	107.2	98.6	102.5	101.3
7	101.2	97.7	103.4	110.9	97.4	95.0	107.2	98.5	102.5	100.7
8	101.2	98.4	101.1	110.8	97.8	95.1	107.2	98.9	102.6	100.7
9	101.2	98.3	108.5	110.7	97.3	95.0	107.2	98.5	102.7	101.3
10	100.4	98.6	109.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.6	102.5	101.2
11	100.3	98.2	111.0	110.8	97.8	95.7	107.2	98.8	102.5	101.3
12r	100.0	98.4	111.1	110.8	97.6	95.6	107.2	98.8	103.8	101.6
11.1r	99.9	97.6	101.5	110.7	97.8	95.6	107.2	98.6	104.9	100.8
2P	99.9	96.8	98.0	110.7	97.7	95.6	107.2	99.3	104.5	100.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前月上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成8年	98.4	—	△0.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
10.3	97.9	△0.4	△0.1	100.4	95.4	98.8	100.2	107.3	97.4
4	97.6	△0.3	△2.3	100.4	94.6	98.4	99.6	105.1	97.2
5	97.5	△0.1	△2.3	100.7	94.7	98.0	99.4	104.6	97.2
6	97.5	0.0	△2.1	101.2	94.9	97.5	99.3	105.8	97.2
7	97.5	0.0	△2.2	101.2	95.2	97.0	98.9	106.3	102.1
8	97.4	△0.1	△2.1	101.1	95.0	96.6	98.7	105.9	102.1
9	97.4	0.0	△2.0	101.8	94.8	96.1	98.5	106.0	102.1
10	96.8	△0.6	△2.1	101.6	94.4	95.4	98.3	105.5	96.4
11	96.6	△0.2	△2.2	101.7	94.1	94.9	98.2	105.2	96.4
12	96.6	0.0	△2.2	102.6	94.5	94.5	98.1	104.4	96.7
11.1	96.3	△0.3	△2.3	101.9	95.1	94.0	98.0	103.0	96.4
2	96.2	△0.1	△2.1	102.3	95.4	93.5	97.9	100.9	96.3
3	96.0	△0.2	△1.9	102.4	95.5	93.0	97.2	100.2	96.3

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年 度 ・ 月	被保護	被保護	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
	世 帯	実 人 員						
平成7年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10.3	6 857	9 676	3.2	7 579	5 709	910	7 764	19
4	6 859	9 652	3.2	7 578	5 701	906	7 733	11
5	6 854	9 612	3.2	7 565	5 675	833	7 796	3
6	6 914	9 678	3.2	7 632	5 724	834	7 942	5
7	6 961	9 752	3.3	7 717	5 761	843	7 996	2
8	6 994	9 811	3.3	7 772	5 807	849	8 024	7
9	7 020	9 831	3.3	7 782	5 844	849	8 119	8
10	7 081	9 963	3.3	7 919	5 943	879	8 191	13
11	7 114	10 017	3.3	8 003	6 014	898	8 233	4
12	7 168	10 067	3.4	8 051	6 057	899	8 293	11
11.1	7 170	10 080	3.4	8 095	6 074	917	8 278	8
2	7 205	10 132	3.4	8 133	6 093	916	8 419	11
3	7 113	9 935	3.3	8 063	5 996	931	8 241	22

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、失業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成8年	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
10.1	618	12	45	3	99	4	20	189	234	100	—	—	71	146	87
2	613	17	33	3	73	—	8	162	197	76	—	—	63	198	94
3	738	12	29	4	105	1	14	164	208	75	—	—	121	232	123
4	741	14	47	6	101	—	9	187	251	74	—	3	87	240	111
5	665	11	43	1	103	1	17	170	226	59	—	—	54	220	107
6	720	17	59	13	108	—	15	195	253	90	—	—	57	236	100
7	712	13	55	8	113	—	20	214	257	85	1	—	54	239	96
8	634	15	30	6	93	—	23	184	224	55	—	—	49	218	96
9	691	10	46	6	103	—	10	194	240	67	—	—	50	246	98
10	762	8	48	12	141	—	26	250	304	65	—	—	78	212	95
11	698	17	47	6	126	—	14	195	245	61	—	—	60	269	70
12	631	7	46	11	109	1	24	195	237	54	—	—	54	222	60
11.1	619	9	41	8	86	—	23	155	220	56	—	—	44	241	61

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
平成8年	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
10	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
10.3	14 160	33 430	9 903	41 960	486	12 415	127	10 835	217
4	13 364	33 627	9 112	32 842	526	12 925	222	10 862	222
5	14 718	26 612	9 944	70 080	704	19 078	619	15 933	286
6	11 693	32 113	11 011	32 330	390	8 949	276	6 852	221
7	15 024	42 527	11 636	49 674	402	10 976	212	8 431	251
8	14 990	36 275	12 036	87 474	541	16 509	122	11 844	283
9	13 155	38 611	9 037	26 266	602	13 659	198	10 860	284
10	15 762	38 893	9 274	24 141	668	17 510	514	14 717	309
11	14 199	47 170	7 323	23 750	622	26 843	462	23 224	257
12	19 977	44 893	7 422	10 755	299	8 204	68	6 202	153
11.1	16 855	34 025	9 925	25 187	247	14 049	49	13 217	192
2	13 783	28 398	9 617	21 137	190	9 037	81	7 623	122
3	10 489	30 584	312	9 774	122	8 820	179
4	9 736	24 577	439	11 110	237	9 045	199

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
 県道路公社 (TEL 029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成8年	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
10.3	470	63 590	13	2 380	222	25 773	235	35 438
4	475	66 240	29	5 685	181	20 931	265	39 624
5	429	68 328	28	6 488	138	21 462	264	40 377
6	455	77 028	50	16 752	147	22 802	259	37 474
7	460	61 477	22	3 722	182	19 089	257	38 666
8	438	63 717	28	8 071	171	19 516	238	36 130
9	377	60 484	23	6 444	131	19 622	222	34 417
10	547	91 447	90	25 159	190	26 001	267	40 287
11	416	72 841	84	24 170	95	13 024	238	35 647
12	410	57 287	24	4 454	144	16 682	242	36 150
11.1	421	64 591	17	3 444	223	33 560	181	27 587
2	388	64 817	36	14 418	120	15 066	232	35 333
3	423	57 715	6	1 627	147	14 755	270	41 333

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成8年	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
10.3	1 923	207 516	1 095	155 450	567	29 477	66	3 183	195	19 406
4	2 250	232 457	1 292	180 267	789	35 331	2	253	167	16 606
5	2 267	244 010	1 295	183 314	739	38 350	23	786	210	21 560
6	2 403	234 039	1 153	157 853	867	37 140	10	930	373	38 116
7	2 089	220 469	1 214	167 834	704	34 294	1	106	170	18 235
8	2 304	222 721	1 123	156 007	922	42 720	43	2 387	216	21 607
9	2 107	205 889	1 105	154 225	844	35 503	19	1 507	139	14 654
10	2 549	252 409	1 317	181 382	979	44 222	19	2 026	234	24 779
11	2 378	219 421	1 125	154 489	1 048	46 026	53	2 687	152	16 219
12	2 218	221 903	1 221	169 311	867	38 944	2	60	128	13 588
11.1	1 773	166 905	876	120 515	796	36 656	32	2 471	69	7 263
2	2 026	224 919	1 216	168 031	517	27 415	1	215	292	29 258
3	2 151	240 415	1 345	194 314	627	28 623	12	1 058	167	16 420

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わき見前方 不 注 視	安全速度	ハンドブレーキ 操 作 不 適 当					
平成8年	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955
10.4	1 860	25	2 385	1 097	102	141	5	18	10	50	111
5	1 794	34	2 257	1 090	95	127	4	13	12	61	81
6	2 068	29	2 701	1 247	120	151	6	17	10	52	75
7	2 049	27	2 636	1 262	113	138	6	10	7	55	93
8	1 978	22	2 628	1 179	100	170	2	17	8	69	75
9	1 970	32	2 567	1 184	96	157	4	12	6	66	89
10	2 127	28	2 658	1 345	95	164	8	11	9	55	86
11	2 012	35	2 545	1 265	99	125	8	15	8	50	82
12	2 379	43	2 951	1 490	136	163	5	15	8	51	81
11.1	1 805	31	2 296	1 157	94	122	6	11	6	36	74
2	1 901	34	2 350	1 194	145	146	2	9	11	47	84
3	1 992	21	2 544	1 258	96	173	2	8	17	45	89
4	1 827	31	2 267	1 108	87	145	8	15	13	49	94

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成8年	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
10.4	69	10	43	41	8	25	4	—	3	20	—	11
5	68	13	34	42	5	20	2	—	—	22	6	7
6	76	15	44	42	6	20	2	—	1	24	3	8
7	73	8	42	38	4	23	5	—	1	24	2	10
8	98	6	47	59	4	29	2	—	1	20	—	8
9	65	12	43	44	6	27	2	—	—	12	6	5
10	65	16	50	37	12	33	1	—	3	16	2	6
11	50	8	42	30	3	29	1	—	2	9	2	2
12	49	18	55	31	14	31	—	—	1	11	2	9
11.1	59	7	34	36	5	18	3	—	1	18	1	5
2	64	12	38	42	6	23	3	—	2	12	4	5
3	72	10	55	41	3	20	3	—	1	23	7	16
4	58	3	35	40	3	22	1	—	—	14	—	5

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

そ
の
他

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成8年	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
10.4	2 865	16	37	2 673	104	9	26
5	3 140	12	51	2 920	137	3	17
6	3 469	29	45	3 261	103	12	19
7	3 252	22	46	3 060	105	3	16
8	3 618	15	36	3 424	113	15	15
9	3 964	19	38	3 790	102	2	13
10	3 653	27	51	3 375	155	15	30
11	4 312	23	81	4 008	137	8	55
12	4 778	23	72	4 421	174	14	74
11.1	2 777	11	32	2 658	50	3	23
2	2 874	4	40	2 702	111	6	11
3	2 541	12	27	2 303	183	4	12
4	3 723	12	51	3 500	120	8	32

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成8年	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
10.1	122	65	197	4	13	103	4 148	12	330 634
2	188	66	212	6	15	124	4 276	151	554 830
3	238	72	236	15	13	134	8 458	672	727 693
4	117	44	136	5	16	101	4 252	29	507 458
5	93	46	134	3	15	71	2 772	2	410 507
6	75	33	100	1	11	66	3 610	5	316 308
7	81	42	132	1	11	78	2 762	57	279 959
8	81	42	123	0	10	71	1 874	0	166 207
9	71	33	95	1	13	64	2 887	1	413 572
10	78	28	106	2	7	54	1 927	0	136 488
11	115	47	144	3	11	91	5 315	5	370 552
12	138	38	103	4	18	75	5 561	255	334 760
11.1	234	86	274	7	20	173	7 189	827	922 257

(注) 平成10年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

その他

「ホームヘルパー養成研修修了者実態調査」結果

～ヘルパー就労希望者は回答者の36%～

調査結果の概要

(1) ホームヘルパーとして就業を希望している方は 1,532 人であり、回答者の 36.0%となっている。内訳は、無職の方が 789 人、他業者からの転職を希望している方が 743 人である。

また、現在ヘルパーとして就業中の方が 345 人 (8.1%) であり、就業を希望しない方は 2,373 (55.9%) となっているが、この中には、ボランティア活動や家族の介護に当たっている方が含まれている。

(2) ホームヘルパー希望者の雇用形態としては、パートが 596 人 (38.9%) と多く、常勤が 501 人 (32.7%)、特にこだわらないが 435 人 (28.4%) の順となっている。

(3) 勤務時間としては、日勤希望が 889 人 (58.0%) と最も多く、日勤・夜勤にこだわらないと回答した方は、627 人 (40.9%)、夜間のみを希望している方は 16 人 (1.1%) と少数である。

(4) 勤務地については、居住市町村としている方が、460 人 (30.0%)、隣接市町村でも可としている方が 716 人 (46.7%) と約 75%の方が自宅近くでの就職を希望しているが、特にこだわらない方も 321 人 (21.0%)、その他が 35 人 (2.3%) となっている。

(5) ホームヘルパー就業希望者 1,532 人のうち、1,156 人 (75.5%) の方が氏名、年齢、性別等の情報を、訪問介護事業者に提供することを希望している。

調査対象者：H3～H10年度ホームヘルパー養成研修修了者 6,244 人
調査方法：郵送調査
回答数：4,250 人 (68.1%)

ヘルパー就労希望者数 1,532 人 (36.0%)
うち情報提供承諾者数 1,156 人 (75.5%)

1. (1) ○性別 *各表中の単位：人 (%)

女性	男性	計
4,027(94.8)	223(5.2)	4,250(100.0)

○年齢

10代	20代	30代	40代	
95(2.2)	409(9.6)	526(12.4)	1,315(30.9)	
50代	60代	70代～	無回答	計
1,223(28.8)	466(11.0)	32(0.8)	184(4.3)	4,250(100.0)

○修了級

1級	2級	3級	計
274(6.5)	1,808(42.5)	2,168(51.0)	4,250(100.0)

(2) 資格(複数回答, 回答対象者 4,250 人)

介護福祉士	社会福祉士	保健婦	看護婦(准)	助産婦
129(3.0)	19(0.4)	5(0.1)	78(1.8)	8(0.2)
OT・PT	栄養士	他資格有り	所持資格無し	計
2(0.04)	65(1.5)	891(21.0)	3,095(72.8)	4,292(100.84)

(3) 受講動機(複数回答, 回答対象者 4,250 人)

ヘルパーとしての就職希望	1,325 (31.2)
ヘルパーとして働いていた	262 (6.2)
福祉関係での就職希望	598 (14.1)
福祉関係で働いていた	321 (7.6)
ボランティア活動のため	765 (18.0)
家族の介護のため	494 (11.6)
生涯学習の一環	710 (16.7)
その他	326 (7.7)
無回答	112 (2.6)
計	4,913 (115.7)

2. (1) 現在の職業

ホームヘルパー	民間ヘルパー	寮母・生活指導員	家政婦
345(8.1)	156(3.7)	305(7.2)	72(1.7)
保健婦・助産婦・看護婦(准)	OT・PT	栄養士	調理師・調理員
32(0.7)	2(0.1)	11(0.3)	121(2.8)
事務員	無職・主婦	その他	計
325(7.6)	1,493(35.1)	1,388(32.7)	4,250(100.0)

(2) ヘルパーを選ばなかった理由(複数回答, 回答対象者 3,905 人)

求人なかった	1,092 (28.0)
求人の条件が合わなかった	44 (1.1)
給与条件が合わなかった	189 (4.8)
勤務時間の条件が合わなかった	246 (6.3)
勤務地の条件が合わなかった	74 (1.9)
ヘルパー以外の仕事を希望していた	345 (8.8)
その他	1,165 (29.8)
無回答	808 (20.7)
計	3,963 (101.4)

3. (1) 有職者の転職希望

ホームヘルパー	743 (30.8)
福祉関係(除ヘルパー)	265 (11.0)
上記以外	103 (4.3)
転職を希望しない	876 (36.3)
無回答	425 (17.6)
計	2,412 (100.0)

(2) 無職(含主婦)の就業希望

ホームヘルパー	789 (52.8)
福祉関係(除ヘルパー)	299 (20.0)
上記以外	37 (2.5)
働きたくない	204 (13.7)
無回答	164 (11.0)
計	1,493 (100.0)

4. ヘルパーとして働きたい者の勤務希望条件

(1) 雇用形態

正職員(常勤)	パート	特にこだわらない	計
501(32.7)	596(38.9)	435(28.4)	1,532(100.0)

(2) 勤務時間

日勤のみ	夜勤のみ	特にこだわらない	計
889(58.0)	16(1.1)	627(40.9)	1,532(100.0)

(3) 勤務地

自分の居住市町村のみ	隣接の市町村でも可	特にこだわらない
460(30.0)	716(46.7)	321(21.0)
その他	計	
35(2.3)	1,532(100.0)	

5. ヘルパー以外の仕事を希望する理由

(複数回答, 回答対象者 2,373 人)

ヘルパーの求人がない	206 (8.7)
求人の条件が合わない	11 (0.5)
給与条件が合わない	91 (3.8)
勤務時間が合わない	65 (2.7)
勤務地が合わない	31 (1.3)
ヘルパー以外の仕事がしたい	363 (15.3)
その他	283 (11.9)
無回答	1,631 (68.7)
計	2,681 (112.9)

6. 求人情報の取得先(複数回答, 回答対象者 4,250 人)

福祉人材センター	ハローワーク	求人情報誌
466(11.0)	796(18.7)	532(12.5)
新聞広告	その他	無回答
1,049(24.7)	303(7.1)	2,277(53.6)
計		5,423(127.6)

7. 情報提供について

情報提供してもよい	情報提供しないでほしい	無回答	計
1,156(75.5)	152(9.9)	224(14.6)	1,532(100.0)

資料：県高齢福祉課

平成10年度茨城県新設住宅着工戸数

～平成に入ってから最低の水準に～

平成10年度の茨城県の新設住宅着工戸数は26,515戸となりました。

この数値は、過去10年間で最低水準だった昨年度の28,473戸を更に下回り、平成に入ってから最低の水準となりました。(対前年度比93.12%)

これは茨城県に限ったことではなく、全国の総新設住宅着工戸数についても、対前年度比87.93%の1,179,466戸と落ち込んでいます。

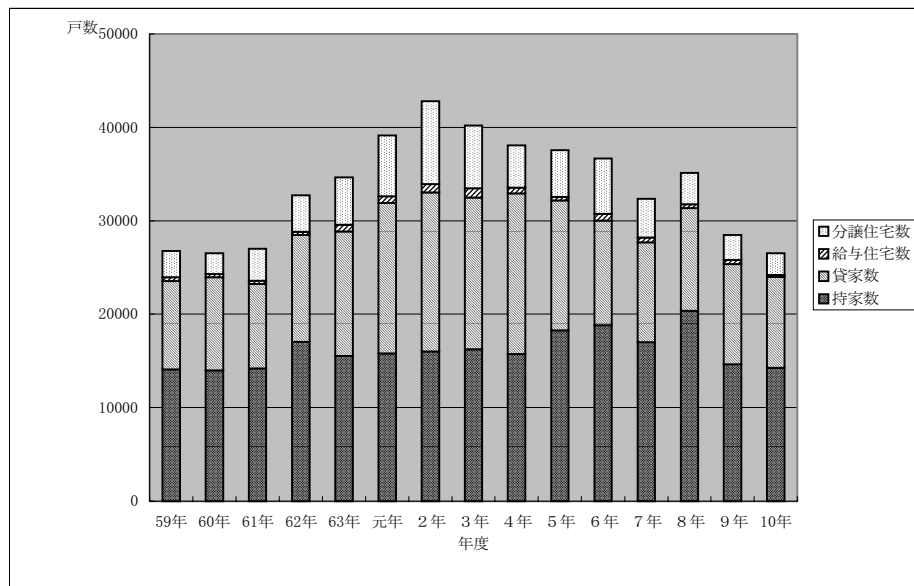
平成10年度の茨城県内の月別新設住宅着工戸数に目をむけますと、年度前半については比較的低調な水準に留まりましたが、年度末になり2月、3月にはそれぞれ対前年同月比105.58%及び111.86%と連続して対前年同月比を上回る状況となっています。

また、全体的な落ち込みの中、持家の着工数は対前年度比97.42%と、ほぼ平成9年度の水準を維持するものとなっています。

茨城県年度別住宅着工戸数

(単位：戸)

	59年	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
持家数	14,109	13,985	14,185	17,025	15,532	15,797	16,018	16,249	15,741	18,295	18,812	17,001	20,367	14,660	14,282
貸家数	9,434	9,977	9,054	11,434	13,321	16,118	17,012	16,244	17,175	13,898	11,206	10,697	10,975	10,691	9,699
給与住宅数	427	337	347	355	717	703	921	1,007	625	362	730	525	417	463	217
分譲住宅数	2,789	2,245	3,434	3,908	5,063	6,531	8,849	6,699	4,526	4,981	5,932	4,107	3,350	2,659	2,317
総着工数	26,759	26,544	27,020	32,722	34,633	39,149	42,800	40,199	38,067	37,536	36,680	32,330	35,109	28,473	26,515



茨城県月別住宅着工戸数

平成10年度

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
持家数	今年度	1,292	1,295	1,153	1,214	1,123	1,105	1,317	1,125	1,221	876	1,216	1,345	14,282
	昨年度	1,401	1,611	1,249	1,340	1,195	1,048	1,261	1,124	1,191	1,066	1,079	1,095	14,660
	前年同月比	92.22%	80.38%	92.31%	90.60%	93.97%	105.44%	104.44%	100.09%	102.52%	82.18%	112.70%	122.83%	97.42%
貸家数	今年度	789	739	867	704	922	844	979	1,048	867	796	517	627	9,699
	昨年度	709	841	844	973	833	1,252	1,032	1,116	1,138	682	704	567	10,691
	前年同月比	111.28%	87.87%	102.73%	72.35%	110.68%	67.41%	94.86%	93.91%	76.19%	116.72%	73.44%	110.58%	90.72%
給与住宅数	今年度	2	23	10	1	43	19	19	53	2	32	1	12	217
	昨年度	65	68	13	10	28	30	106	47	21	5	4	66	463
	前年同月比	3.08%	33.82%	76.92%	10.00%	153.57%	63.33%	17.92%	112.77%	9.52%	640.00%	25.00%	18.18%	46.87%
分譲住宅数	今年度	167	210	373	170	216	139	234	152	128	69	292	167	2,317
	昨年度	190	312	160	258	261	214	325	311	152	149	132	195	2,659
	前年同月比	87.89%	67.31%	233.13%	65.89%	82.76%	64.95%	72.00%	48.87%	84.21%	46.31%	221.21%	85.64%	87.14%
総着工数	今年度	2,250	2,267	2,403	2,089	2,304	2,107	2,549	2,378	2,218	1,773	2,026	2,151	26,515
	昨年度	2,365	2,832	2,266	2,581	2,317	2,544	2,724	2,598	2,502	1,902	1,919	1,923	28,473
	前年同月比	95.14%	80.05%	106.05%	80.94%	99.44%	82.82%	93.58%	91.53%	88.65%	93.22%	105.58%	111.86%	93.12%

(『月刊 住宅着工統計』より作成)

資料：県住宅課

ポスト慶喜は？ 観光の経済波及効果

NHKの大河ドラマ「徳川慶喜」の放映に伴い、設置された徳川慶喜展示館の入場者数が100万人を突破するなど、1998年は茨城の観光資源をPRする大きな機会となりました。徳川慶喜の放映は昨年末をもって終了しましたが、せっかく火のついた観光ブームを下火にすることのないよう「ポスト慶喜」を模索する試みが幅広く行われているようです。

では、観光のもたらす具体的な経済波及効果とは何でしょうか。ここでは、水戸市に訪れる観光客が100万人増える効果を試算してみましよう。社団法人日本観光協会の行った「第17回・国民の観光に関する動向調査」による関東地方への宿泊旅行での1泊当り平均費用は28,752円、交通費用を除いた日帰り旅行が7,357円になっています。

これを観光客動態調査報告（観光物産課）の比率によって、100万人の観光客を宿泊客と日帰り客に分けて試算すると、消費支出増加額は約153億円になります。

これは、水戸市における1世帯当り年間消費支出額約450万円（平成9年家計調査結果）の約

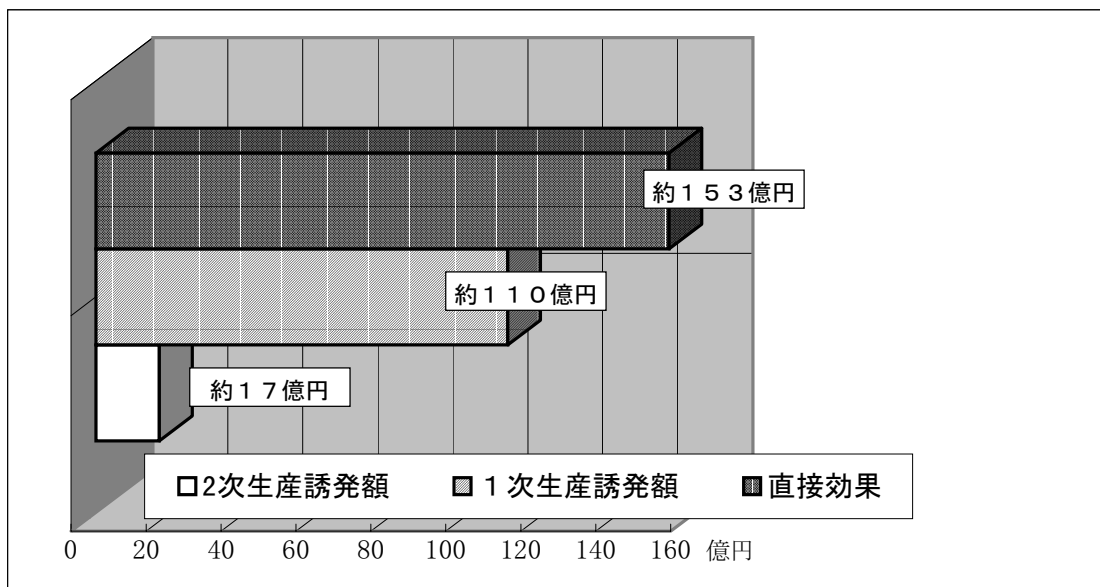
3,400世帯分の支出に相当することになり、水戸市に約3,400世帯分の人口を増加させたのと同じ経済効果になるわけです。さらに、これを直接効果として産業連関表を用いて経済波及効果を計測すると、県内への効果は総額で約280億円になります。このように、観光客の増加による経済効果は非常に大きなものと言えるでしょう。

21世紀初頭に、わが国は未曾有の人口減少や高齢化によって、ほとんどの市町村で人口が減少すると言われており、定住人口対策以外の地域振興策が求められるようになってきています。このような状況の中で、観光客の増加など他の地域との交流を深めることにより、地域の振興を図ろうとする「交流人口」という言葉が注目されています。「交流人口」の効果は経済的なものだけに限らず、交流による質的な地域効果が大きいことを考えると、官民間わず幅広い交流人口増加策の創造が望まれるところです。

（県統計課）

平成11年3月26日掲載

水戸市への観光客が100万人増えることによる県内への経済波及効果



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

全国第4位の利用者数

すっかり暖かくなりましたね。暖かくなると、そろそろゴルフの虫がうずいてきた方も多いのではないでしょうか。冬の寒風吹き荒れる中でプレーするのはちょっときついと思っていた方も、春になり陽気に誘われ、あの広いグリーンでナイスショットを打ったときのそう快感を味わうために、またいそいそとゴルフバッグを担いで出かけてゆく季節になってきました。そこで今回はゴルフのお話です。

暖かくなるとゴルフをする機会が増えることは、統計調査の結果にも表れています。平成9年に実施した特定サービス産業実態調査によれば、月別利用者数を対前月比で見ると、3月は全国で171.7%、本県でも159.1%という比率が出ています。これは、1年の中で最も高い伸びを示しています。春の訪れとともに、ゴルフの季節もまた始まるようです。

それでは、1年の中で1番ゴルフの利用者数が多い月はいつでしょうか。調査結果によると5月で、平成9年では全国で約930万人の利用者がありました。次いで、10月、11月の利用者が多いという結果が出ています。意外と少ない月が9月で、7月、8月とほぼ同じ、約800万人の利用にとど

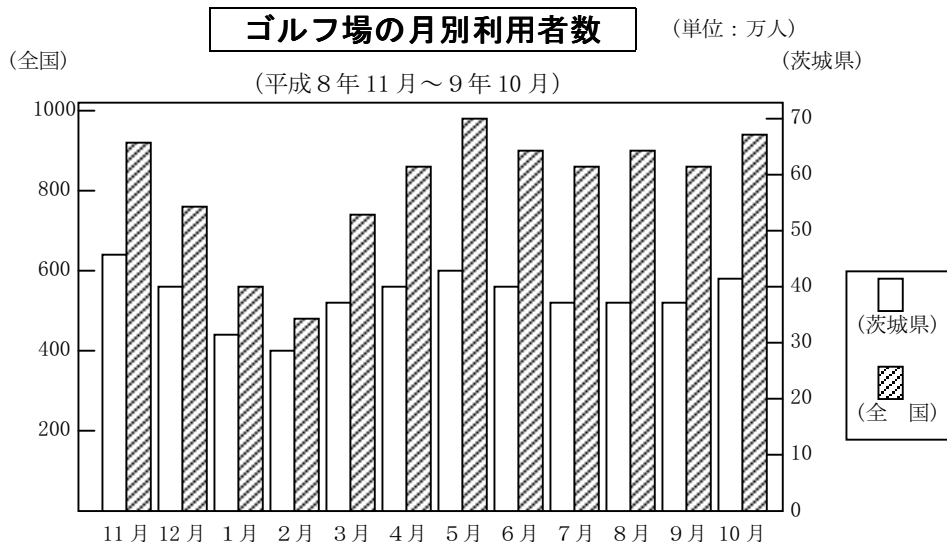
まっています。これは、9月には旅行や運動会、稲刈りなどの行事が多く、また、秋雨の時期にあたるため、気候の割には利用者が少ないのではないかと考えられます。

本県の気候や地形の特徴は、なかなかゴルフに適しているようです。まず、ゴルフ場の数ですが、兵庫県、千葉県、栃木県、北海道に次いで全国第5位に位置しています。これは、可住地面積が広いという本県の特徴と、大いに関係があると考えられます。また、年間売上高では全国第5位、年間延べ利用者数では第4位という結果がでています。気候が温暖で1年を通してゴルフを楽しめ、また首都圏に近いことから、県内だけでなく県外からも多くのゴルフ客が訪れているなど、本県のゴルフ事情がうかがえます。

腕に自信がある方もそうでない方も、同じグリーンで一緒に楽しめるのがゴルフの魅力のひとつです。あの広々とした、開放感あるれる空間に立ち、日ごろのストレスも何もかも忘れて、小さな白いボールを青い空に打ち上げに行きませんか。

(県統計課)

平成11年4月9日掲載



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

この資料は、平成11年3月、4月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁3階 TEL 029-301-2152

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
平成10年科学技術研究調査報告	総務庁統計局	茨城の工業 (平成9年工業統計調査結果報告書)	統計課
平成9年就業構造基本調査報告 全国編	〃	平成10年茨城の農業 (茨城県農業基本調査結果報告書)	〃
〃 地域編 I	〃	茨城の貿易概況	商工政策課
〃 地域編 II	〃	住まいづくり情報ガイドブック	住宅課
平成9年全国物価統計調査報告 調査方法の概要	〃		
〃 大規模店舗編	〃	会社・公社・団体等	
〃 小規模店舗編	〃	平成9年度 市町村別決算状況調	(財)地方財務協会
平成8年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計地図 -全産業事業所数・従業者数- 世界の統計 1999	〃	平成10年版 公共施設状況調	〃
統計基準年報(平成9年度)	〃		
地域別鉱工業指数年報(平成10年度版)	通産省官房 調査統計部		
平成9年工業統計表(品目編)	〃		
平成9年人口動態統計 上巻	厚生省大臣官 房統計情報部		
食料需給表(平成9年度)	農林水産省大 臣官房調査課		
平成10年度 学校保健統計調査報告書	文 部 省		

編集後記

スターウォーズの待望の新作が、日本より一足早くアメリカで公開されました。公開当所から興行収入の記録を次々とぬりかえているそうです。今から7月の日本公開が楽しみです。

統計いばらき

1999.6 No. 541

平成11年6月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町 978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所/株式会社トキワコーポレーション